

作成年月日	令和2年8月3日
作成部局課室名	企画県民部 政策調整課

「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」の令和元年度取組状況等

人口減少、少子高齢化が進む中でも、活力を持続発展させることのできる「ふるさと兵庫」づくりに向け、平成29年度から5年間の県政の重点施策の目標と工程を示した「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」（H29年12月策定。R元年7月改定）の令和元年度の取組状況を取りまとめた。

なお、あわせて、今年度の予算の状況等を踏まえたプログラムや目標などの追加、見直しを行っている。

1 評価の対象及び評価方法

(1) 評価の対象

令和元年度までに数値目標を設定した432の施策・事業、指標(以下「事業等」)

【政策・目標区分ごとの事業等の数】

政策	区分	数値目標	その他の目標	計
政策1	行財政構造改革の総仕上げ	0	3	3
政策2	新たな将来展望の提示と具体化	0	10	10
政策3	地域創生の本格化	232	33	265
政策4	地域創生の基盤づくり	144	50	194
政策5	次代を担う人づくり	39	6	45
政策6	地域自立の推進	17	17	34
計		432	119	551

※その他の目標：施設整備、計画策定や計画達成等の目標（119事業等）

〔例：最終2カ年行財政構造改革推進方策により、収支均衡など8つの財政目標を2018年度までに達成〕

(2) 評価方法

達成状況を4段階（◎、○、△、▲）で評価

〔◎：目標を超えて達成（達成率100%超） ○：目標を概ね達成（90%～100%）
△：目標をやや下回る（70%～90%未満） ▲：目標を下回る（70%未満）〕

2 追加・見直しの視点

- ① 予算や計画改定等を踏まえ目標の追加・変更
- ② 予算や計画改定等を踏まえ目標数値や工程を更新
- ③ 施設整備の完了などに伴い、整備目標を数値目標に変更

【追加・見直し後のプログラムの構成・政策別対策数等】

※（ ）内は改訂前の数

	政策1	政策2	政策3	政策4	政策5	政策6	合計
対策数	2	1	11	7	2	2	25
プログラム数	2	5 (4)	33	25	6	6	77 (76)
目標数	3 (3)	11 (10)	275 (265)	204 (194)	47 (45)	34 (34)	574 (551)

※目標数574には、再掲2を含む。

3 取組状況（総括）

(1) 数値目標

◎目標を超えて達成(100%超)、○目標を概ね達成(90%~100%)した事業等は、77.1%※(昨年度:81.7%)。

※ データが把握できている367事業等のうち、283事業等

※ 新型コロナウイルス感染症の影響によって目標を達成できなかったもの(8事業等)を除くと78.8%。

[目標を下回った主な事業等]

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
▲ 待機児童数	3-2-2(1) 663人	1,528人
▲ 転入超過数(転入-転出)	3-4-1(1) 1,208人	▲7,260人
▲ 女性活躍推進のための行動計画(一般事業主行動計画)の策定率	3-9-1(1) 40.0%	3.4%
▲ 兵庫県住宅再建共済制度加入率	4-1-2(4) 15.0%	9.6%
▲ 森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積	4-2-2(1) 1,200ha	372ha

[新型コロナウイルス感染症の影響を受けた主な事業等]

△企業立地数のうち、外国・外資系企業進出件数 (3-5-1 プログラム P.30)

▲医療支援型グループホームの整備促進 (4-4-3(1) プログラム P.101)

△HUMAPによる留学(派遣)支援者数 (5-1-2(2) プログラム P.141)

△舞台芸術(音楽、演劇)のアウトリーチ活動の実施回数
(5-2-1(1) プログラム P.144)

▲伝統文化体験フェスティバル・伝統文化体験教室参加者数
(5-2-1(2) プログラム P.144)

(2) 施設整備や計画策定等の目標

施設整備や計画策定等の目標を定めたもの(119事業等)は、概ね計画どおり進捗

[令和元年度に完了した主な事業等]

○ビッグデータを活用した生活習慣改善指導の仕組みの整備
(3-3-3(1) プログラム P.20)

○神戸ビーフの欧米向け輸出の本格化 (3-7-2(2) プログラム P.49)

○丹波医療センターの開院 (4-4-2 プログラム P.100)

○県立障害児者リハビリテーションセンターの開設
(4-4-3(3) プログラム P.101)

○県立大学に情報科学教育棟及び国際学生寮の整備(2020.4.1供用開始)
(5-1-2(1) プログラム P.140)

○高齢者大学における新たなカリキュラム等の提供
(6-1-1(4) プログラム P.149)

○新長田駅南地区における県と神戸市の合同庁舎の整備、業務開始
(6-1-4 プログラム P.152)

[別添] 活力あるふるさと兵庫実現プログラム(令和元年度実績・改訂)

《問い合わせ先》企画県民部 政策調整課 調整班 TEL078-362-9006

4 取組状況（対策別）

(1) 数値目標

【対策ごとの達成状況】 ※政策1, 2は数値目標の設定なし

◎:目標を超えて達成（達成率 100%超） ○:目標を概ね達成（90%~100%）

△:目標をやや下回る（70%~90%未満） ▲:目標を下回る（70%未満）

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
政策3：地域創生の本格化	83	62	21	29	195	74.4%	37	232	78.0%
3-1 地域創生戦略加速化対策	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3-1-1 地域創生戦略加速化プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3-2 子育て環境充実対策	8	6	4	3	21	66.7%	2	23	85.0%
3-2-1 結婚・出産支援プログラム	1	3	3	2	9	44.4%	0	9	77.8%
3-2-2 待機児童解消プログラム	4	0	1	1	6	66.7%	1	7	80.0%
3-2-3 子どもの見守りプログラム	1	3	0	0	4	100.0%	0	4	100.0%
3-2-4 育児の不安解消プログラム	2	0	0	0	2	100.0%	1	3	100.0%
3-3 健康長寿社会づくり対策	8	9	3	3	23	73.9%	6	29	90.0%
3-3-1 介護体制整備プログラム	1	2	0	2	5	60.0%	1	6	60.0%
3-3-2 認知症支援プログラム	2	3	1	0	6	83.3%	0	6	100.0%
3-3-3 健康づくり応援プログラム	3	3	1	1	8	75.0%	5	13	100.0%
3-3-4 心の健康づくりプログラム	2	1	1	0	4	75.0%	0	4	100.0%
3-4 移住・定住対策	8	1	1	3	13	69.2%	1	14	63.6%
3-4-1 UJIターン促進プログラム	5	0	0	3	8	62.5%	1	9	71.4%
3-4-2 県内就職支援プログラム	3	1	1	0	5	80.0%	0	5	50.0%
3-5 産業力強化対策	14	5	4	3	26	73.1%	0	26	86.4%
3-5-1 企業立地促進プログラム	2	2	1	0	5	80.0%	0	5	100.0%
3-5-2 起業・創業応援プログラム	3	2	1	0	6	83.3%	0	6	100.0%
3-5-3 次世代産業集積プログラム	7	0	1	2	10	70.0%	0	10	75.0%
3-5-4 新事業創出支援プログラム	2	1	1	1	5	60.0%	0	5	83.3%
3-6 農林水産業対策	11	7	2	2	22	81.8%	9	31	82.4%
3-6-1 農業の基幹産業化プログラム	2	3	2	1	8	62.5%	5	13	57.1%
3-6-2 森林資源活用プログラム	3	1	0	1	5	80.0%	3	8	—
3-6-3 漁業資源増殖プログラム	6	3	0	0	9	100.0%	1	10	100.0%
3-7 兵庫ブランド育成対策	7	6	0	0	13	100.0%	1	14	100.0%
3-7-1 県産品ブランド力向上プログラム	5	3	0	0	8	100.0%	1	9	100.0%
3-7-2 海外展開応援プログラム	2	3	0	0	5	100.0%	0	5	100.0%
3-8 人材確保対策	4	5	3	2	14	64.3%	8	22	60.0%
3-8-1 職業能力開発プログラム	1	4	1	0	6	83.3%	1	7	80.0%
3-8-2 介護・看護人材確保プログラム	1	1	1	1	4	50.0%	6	10	50.0%
3-8-3 農林水産業人材確保プログラム	2	0	1	1	4	50.0%	1	5	33.3%
3-9 働き方改革対策	1	1	1	7	10	20.0%	4	14	28.6%
3-9-1 女性・シニア活躍応援プログラム	0	0	0	5	5	0.0%	2	7	0.0%
3-9-2 ワーク・ライフ・バランスプログラム	1	1	1	2	5	40.0%	2	7	66.7%
3-10 市街地再生対策	5	5	1	4	15	66.7%	1	16	50.0%
3-10-1 中心市街地・商店街再生プログラム	3	3	1	0	7	85.7%	1	8	66.7%
3-10-2 空き家活用プログラム	2	2	0	4	8	50.0%	0	8	37.5%
3-11 交流促進対策	17	17	2	2	38	89.5%	5	43	84.4%
3-11-1 感動体験ツーリズム展開プログラム	0	3	1	0	4	75.0%	4	8	50.0%
3-11-2 訪日外国人受入環境整備プログラム	1	1	0	2	4	50.0%	0	4	75.0%
3-11-3 多自然地域再生プログラム	4	3	1	0	8	87.5%	0	8	83.3%
3-11-4 新しい魅力づくりプログラム	8	5	0	0	13	100.0%	1	14	91.7%
3-11-5 国際交流拡大プログラム	4	3	0	0	7	100.0%	0	7	100.0%
3-11-6 ワールドマスターズゲームズ2021関西プログラム	0	2	0	0	2	100.0%	0	2	—

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
政策4：地域創生の基盤づくり	49	44	9	17	119	78.2%	25	144	83.3%
4-1 地震・津波対策	2	7	2	1	12	75.0%	2	14	83.3%
4-1-1 防災・減災基盤整備プログラム	0	3	0	0	3	100.0%	0	3	100.0%
4-1-2 耐震化促進プログラム	2	4	2	1	9	66.7%	2	11	77.8%
4-2 風水害対策	6	5	1	2	14	78.6%	3	17	91.7%
4-2-1 山崩れ・土石流防止プログラム	2	2	0	0	4	100.0%	0	4	100.0%
4-2-2 森林管理プログラム	4	0	0	1	5	80.0%	1	6	100.0%
4-2-3 治水対策プログラム	0	3	1	1	5	60.0%	2	7	75.0%
4-3 防災力向上対策	6	6	2	0	14	85.7%	3	17	100.0%
4-3-1 避難体制整備プログラム	2	3	1	0	6	83.3%	2	8	100.0%
4-3-2 防災人材育成プログラム	4	3	1	0	8	87.5%	1	9	100.0%
4-4 暮らしの安全安心対策	8	9	2	6	25	68.0%	2	27	90.0%
4-4-1 地域医療体制整備プログラム	3	1	1	0	5	80.0%	2	7	80.0%
4-4-2 県立病院充実プログラム	0	0	0	1	1	0.0%	0	1	100.0%
4-4-3 障害者安心確保プログラム	0	0	0	4	4	0.0%	0	4	—
4-4-4 身近な異変への対応力向上プログラム	4	4	1	0	9	88.9%	0	9	87.5%
4-4-5 交通安全プログラム	1	4	0	1	6	83.3%	0	6	100.0%
4-5 自然共生・環境対策	8	5	1	2	16	81.3%	10	26	81.3%
4-5-1 温室効果ガス削減プログラム	1	0	0	1	2	50.0%	3	5	100.0%
4-5-2 エネルギー活用プログラム	1	0	0	1	2	50.0%	1	3	50.0%
4-5-3 資源循環プログラム	0	0	0	0	0	—	4	4	—
4-5-4 動物共生プログラム	5	3	1	0	9	88.9%	2	11	77.8%
4-5-5 郷土の森づくりプログラム	0	2	0	0	2	100.0%	0	2	100.0%
4-5-6 環境体験推進プログラム	1	0	0	0	1	100.0%	0	1	—
4-6 ユニバーサル社会づくり対策	15	7	1	5	28	78.6%	4	32	69.2%
4-6-1 障害者自立支援プログラム	9	2	0	2	13	84.6%	1	14	63.6%
4-6-2 バリアフリー環境整備プログラム	2	3	0	2	7	71.4%	0	7	71.4%
4-6-3 困窮者支援・差別解消プログラム	0	2	1	1	4	50.0%	1	5	75.0%
4-6-4 多文化共生社会推進プログラム	4	0	0	0	4	100.0%	2	6	75.0%
4-7 交流・生活基盤対策	4	5	0	1	10	90.0%	1	11	87.5%
4-7-1 高速道路網整備プログラム	1	1	0	0	2	100.0%	0	2	—
4-7-2 空港・港湾整備プログラム	0	2	0	0	2	100.0%	1	3	100.0%
4-7-3 交通・生活基盤整備プログラム	3	2	0	1	6	83.3%	0	6	80.0%
政策5：次代を担う人づくり	12	17	4	3	36	80.6%	3	39	87.5%
5-1 次世代人材育成対策	7	14	3	1	25	84.0%	3	28	90.9%
5-1-1 教育力強化・学習支援プログラム	3	8	2	0	13	84.6%	3	16	90.0%
5-1-2 高等教育特色化プログラム	3	0	1	1	5	60.0%	0	5	100.0%
5-1-3 教育環境整備プログラム	1	6	0	0	7	100.0%	0	7	83.3%
5-2 文化・スポーツ対策	5	3	1	2	11	72.7%	0	11	80.0%
5-2-1 芸術文化振興プログラム	2	2	1	1	6	66.7%	0	6	100.0%
5-2-2 スポーツ振興プログラム	2	1	0	1	4	75.0%	0	4	33.3%
5-2-3 障害者スポーツ振興プログラム	1	0	0	0	1	100.0%	0	1	100.0%
政策6：地域自立の推進	9	7	1	0	17	94.1%	0	17	100.0%
6-1 愛着の持てるふるさとづくり対策	9	7	1	0	17	94.1%	0	17	100.0%
6-1-1 地域活動支援プログラム	3	2	0	0	5	100.0%	0	5	100.0%
6-1-2 ふるさと意識向上プログラム	5	4	1	0	10	90.0%	0	10	100.0%
6-1-3 情報発信力強化プログラム	1	1	0	0	2	100.0%	0	2	100.0%
6-1-4 公共施設有効活用プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6-2 地方分権対策	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6-2-1 地方分権推進プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6-2-2 関西活性化プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	153	130	35	49	367	77.1%	65	432	81.7%

※その他：データが把握できていないものや令和2年度以降の開始を予定しているもの等

5 取組状況の個別評価

(注記)

〔数値目標を設定した事業〕

表の4段階(◎、○、△、▲)の区分は次のとおり

◎:目標を超えて達成(達成率100%超) ○:目標を概ね達成(90%~100%)

△:目標をやや下回る(70%~90%未満) ▲:目標を下回る(70%未満)

※その他:データが把握できていないものやR2年度以降の開始を予定しているもの等

なお、R2年度以降の実施を予定するなどR元計画が0であったが、実績があるものは100%とした

〔施設整備や計画策定等の目標を設定した事業〕

・概ね、計画どおりの進捗となっている

政策1 行財政構造改革の総仕上げ

1-1 行財政改革対策

【プログラムの達成状況】

(1) 施設整備や計画策定等の目標:2事業 【完了済:2事業】

(主な施策・事業、指標の実施状況)

◎最終2カ年行財政構造改革推進方策により、収支均衡など8つの財政目標の2018年度までの達成に向けた取組を推進

1-1-1 プログラムP.4

【参考】行財政構造改革の8つの財政目標

	H28決算	H29決算	H30決算	H30年度までの目標
1 収支均衡	△242億円	△102億円	0億円	収支均衡<<改革期間(H20-30)後半>>
2 プライマリーバランス(注1)	277億円	1,007億円	687億円	黒字<<毎年度>>
3 実質公債費比率(単年度)	14.5%	12.8%	14.2%	18%水準<<H30>>
4 県債残高(注1)	(注2)86.4% [83.9%]	83.8% [81.3%]	81.9% [79.0%]	H19の80%水準<<H30>>
5 将来負担比率(注3)	265.7%	(注4)277.3% 【252.4%】	285.3% 【256.6%】	震災の影響を除く比率がH19年度の 全国平均水準(250%水準)<<H30>>
6 県債管理基金活用額	50億円	0億円	0億円	ルール積立額の概ね1/3以下<<毎年度>>
7 県債管理基金積立不足率	32.7%	24.7%	21.0%	H19の2/3(39.0%)水準<<H30>>
8 経常収支比率	96.7%	95.5%	95.3%	90%水準<<H30>>

(注1)臨時財政対策債・減収補填債75%分 除き

(注2)[]書きは、臨時財政対策債・減収補填債75%に加え、行革プラン期間中に発行した補正予算債の残高を除く数値

(注3)震災関連県債残高 除き

(注4)【】書きは、行革期間中の目標との比較をするため、平成29年度に行った教職員負担事務の神戸市への移譲による
税源移譲(個人県民税所得割)に伴う標準財政規模の縮減等を復元して算定した数値

1-2 行財政運営推進対策

【プログラムの達成状況】

(1) 施設整備や計画策定等の目標：1事業

(主な施策・事業、指標の実施状況)

◎兵庫県行財政運営方針に掲げる収支均衡などの財政指標の達成に向けた取組を推進

1-2-1 プログラム P.5

【参考】財政指標の目標

(単位：億円)

区分	目標年次	目標	R2当初	R5	R10	
1 収支均衡	毎年度	収支均衡	+0	+0	+30	
2 県債依存度(県債発行額/一般財源) [臨時財政対策債除き]	毎年度	毎年度の地財計画の一般財源総額に対する地方債[臨時債除き]の割合以下 R2：9.5%	9.6% (0.0%)	7.0% (0.6%)	5.8% (0.2%)	
	毎年度	国の特例債(強靱化債・緊急自然災害防止対策事業債)除き R2：8.1%	7.5% (0.0%)	6.7% (0.6%)	5.8% (0.2%)	
3 (普)実質公債費比率(単年度)	毎年度	18%未満 (地方債協議制度同意基準)	15.4% (0.0%)	17.0% (0.0%)	17.9% (0.2%)	
4 (普)公債費負担比率 (公債費/一般財源) [震災関連県債除き]	毎年度	毎年度の地財計画の一般財源総額に対する公債費の割合以下 R2：18.5%	18.3% (0.0%)	18.4% (0.0%)	19.0% (0.1%)	
5 県債管理基金活用額	毎年度	財源対策としては、原則、活用しない	0	0	0	
6 経常収支比率	R10年度	—	95.8% (0.0%)	95.4% (0.0%)	92.9% (0.1%)	
		うち人件費	30%程度	33.7%	32.2%	30.4%
		うち公債費	25%程度	25.0% (0.0%)	24.9% (0.0%)	23.3% (0.1%)
		うち社会保障関係費等	40%程度	37.1%	38.3%	39.1%
7 県債残高比率(県債残高/標財規模) [臨時財政対策債除き]	R10年度	150%程度	247.6% (0.0%)	206.2% (1.0%)	144.8% (2.0%)	
	[中間目標] R5年度	H28年度の 全国平均(200%)程度				
8 県債残高 臨時財政対策債、減収補填債75%分、 補正予算債除き [H30比]	R10年度	H30年度の 70%程度	24,920 [93.9%] (0.0%)	21,412 [80.6%] (0.4%)	15,827 [59.6%] (0.9%)	
9 (普)将来負担比率	R10年度	280%程度 H30決算(339.2%)を行革期間中の縮減(22.5%)の2倍となる50%程度縮減することで早期健全化基準(400%)の70%程度に縮減	333.3% (△0.6%)	322.3% (1.5%)	274.0% (3.4%)	
10 (普)県債管理基金積立不足率 [借換債縮減影響除き]	R10年度	15%程度	18.8% (△0.9%)	21.5% (0.3%)	17.9% (1.2%)	

※県庁舎等建替の影響を()内書きで記載

政策 2 : 新たな将来展望の提示と具体化

2-1 兵庫の未来展望対策

【プログラムの達成状況】

(1) 施設整備や計画策定等の目標: 10事業 [完了済: 4事業]

(主な施策・事業、指標の実施状況)

- | | | |
|------------------------|-------|------------------------------|
| ○21世紀兵庫長期ビジョンの推進 | 2-1-1 | プログラム P.6 |
| ◎兵庫2030年の展望の策定 | 2-1-2 | プログラム P.6 |
| ○新しい兵庫県史の編纂 | 2-1-4 | プログラム P.7 |
| ○初代兵庫県庁舎の復元 | 2-1-5 | プログラム P.8 |
| ○県庁舎の建替整備及び県庁周辺エリアの再整備 | 2-1-5 | プログラム P.8 |
| ◎神戸ビーフ館の暫定施設の整備、運営 | 2-1-5 | プログラム P.8 (3-7-1 プログラム P.48) |
| ○スイーツ博物館の整備検討 | 2-1-5 | プログラム P.8 (3-7-1 プログラム P.48) |

政策 3 : 地域創生の本格化

3-1 地域創生戦略加速化対策

【プログラムの達成状況】

(1) 施設整備や計画策定等の目標: 1事業 [完了済: 1事業]

(主な施策・事業、指標の実施状況)

- | | | |
|----------------------|-------|-----------|
| ◎地域創生を加速化する地域創生戦略の推進 | 3-1-1 | プログラム P.9 |
|----------------------|-------|-----------|

3-2 子育て環境充実対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
3-2 子育て環境充実対策	8	6	4	3	21	66.7%	2	23	85.0%
3-2-1 結婚・出産支援プログラム	1	3	3	2	9	44.4%	0	9	77.8%
3-2-2 待機児童解消プログラム	4	0	1	1	6	66.7%	1	7	80.0%
3-2-3 子どもの見守りプログラム	1	3	0	0	4	100.0%	0	4	100.0%
3-2-4 育児の不安解消プログラム	2	0	0	0	2	100.0%	1	3	100.0%

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 不育症治療支援実施市町数	3-2-1(4) 35市町	37市町
◎ 保育所等定員の増加数	3-2-2(1) 12,000人	13,608人
◎ 認定こども園数	3-2-2(1) 520園	553園
◎ 放課後児童クラブ(支援単位)数	3-2-2(3) 1,425箇所	1,427箇所
◎ 幼児教育・保育に係る施設利用者の割合	3-2-2(4) 76.0%	82.6%
◎ 子どもの冒険ひろば数	3-2-3(1) 642箇所	658箇所
◎ 里親登録数	3-2-4(2) 16世帯	36世帯
◎ 特別養子縁組成立数	3-2-4(2) 7組	10組

(目標を下回った主な事業等)

▲出会いイベント開催回数

3-2-1(1) プログラム P.9

[R元目標：260回 R元実績：169回 達成率：65.0%]

【理由】

- ・より一層の成婚数増につながるよう、出会いイベントの質の向上に注力したこともあり、イベント実施回数が減少した。
- ・なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末のイベント件数が大きく減少したことも影響している。(前年同期比△26件)

【今後の対応】

- ・交際開始に至る確率が高い専門職向け出会いイベントの継続開催に加え、民間事業者のノウハウを生かした、出会いサポートセンター会員の民間事業者主催イベントへの参加事業を新たに開始するなど、出会いの場の拡大に努め、成婚数の増加につながるよう取り組んでいく。

▲ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数

3-2-1(1) プログラム P.9

[R元目標：200組 R元実績：135組(対前年度比+2) 達成率：67.5%]

【理由】

- ・カップリング率の高い出会いイベント開催への注力等により前年度実績を上回ったものの、婚姻数が減少基調で推移していることや、出会いサポートセンター会員数の減少傾向もあり、本事業による成婚数についても伸び悩んだ。

【今後の対応】

- ・出会い支援事業による成婚数、同センター登録会員数の増加を目指し、会員サポート機能の向上、センターの認知度の向上、創意工夫を凝らしたイベントの開催などに積極的に取り組んでいく。

(今年度の主な取組)

- ① スマホ婚活システムの構築による若年層の取込（7月一部供用開始）
- ② 民間婚活事業者との連携強化（随時）

△出生数 3-2-1(3) プログラム P.10

[R元目標：44,000人 R元実績：38,658人 達成率：87.9%]

【理由】

- ・20～30代女性の転出超過に伴う未来の母親候補の減少、未婚化の進展に伴う婚姻数の減少、晩婚化による有配偶出生力の低下などの影響による。

【今後の対応】

- ・若者が望んだ時期に安心して結婚し、希望する子ども数を持つことができるよう、若者の経済的自立の支援や少子対策・子育て支援に取り組む。

▲待機児童数 3-2-2(1) プログラム P.12

[R元目標 (R2.4.1)：663人 R元実績 (R2.4.1)：1,528人 (対前年比△41)]

【理由】

- ・女性の就労意欲の高まりに加え、幼児教育・保育の無償化導入の影響や、保育所整備等の保育施策の充実に伴う保育需要の喚起等もあり、前年に比べて41人改善したものの、目標に達しなかった。

【今後の対応】

- ・令和2年度末の待機児童ゼロを目指し、市町や関係者と協議を重ねながら、更なる保育所等の定員拡大や保育人材の確保を推進する。

△病児・病後児保育施設数 3-2-2(2) プログラム P.13

[R元目標：121施設 R元実績：108施設 R元単年度実績：24施設(対前年度比+5) 達成率：89.3%(累計)]

【理由】

- ・昨年度を上回る24施設が開設したが、利用児童数の著しい季節的変動や低稼働率、看護師、保育士等の経費負担等、採算上の問題を抱えていることもあり、開設数が計画値に達しなかった。

【今後の対応】

- ・県・市町子ども・子育て支援協働会議や市町ヒアリング等を実施し、補助事業の紹介や国庫補助の活用、運営の助言等について市町へ働きかけていく。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：2事業

(主な事業等の実施状況)

○私立高等学校等授業料軽減補助の拡充

3-2-4(1) プログラム P.15

	H28, 29	2018(H30)	2019(R元)
年収350万円未満世帯	年82千円	+13千円 (計年95千円)	+13千円 (計年108千円)
年収590万円未満世帯	年21千円	+33千円 (計年54千円)	+33千円 (計年87千円)

3-3 健康長寿社会づくり対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
3-3 健康長寿社会づくり対策	8	9	3	3	23	73.9%	6	29	90.0%
3-3-1 介護体制整備プログラム	1	2	0	2	5	60.0%	1	6	60.0%
3-3-2 認知症支援プログラム	2	3	1	0	6	83.3%	0	6	100.0%
3-3-3 健康づくり応援プログラム	3	3	1	1	8	75.0%	5	13	100.0%
3-3-4 心の健康づくりプログラム	2	1	1	0	4	75.0%	0	4	100.0%

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付高齢者向け住宅戸数	3-3-1(1) 2,200戸	2,470戸
◎ 認知症疾患医療センター箇所数(県設置分)	3-3-2 15箇所	17箇所
◎ 兵庫県認知症4次元評価システム研修基礎研修修了者数	3-3-2 300人	503人
◎ 健康づくりチャレンジ企業数	3-3-3(1) 100社	290社
◎ 健康づくりの場の整備に対する支援件数	3-3-3(1) 10件	23件
◎ オーラルフレイルや口腔ケア研修の実施回数	3-3-3(4) 15回	16回
◎ 「いのちとこころのサポーター」推進リーダー養成数	3-3-4(1) 35人	38人
◎ メンタルヘルスのカウンセラー派遣事業所数	3-3-4(1) 140社	206社

(目標を下回った主な事業等)

▲特別養護老人ホーム等入所待機者数 3-3-1(1) プログラム P.16

[R元目標：1,300人 R元実績：2,854人(対前年比△4)]

【理由】

- ・特別養護老人ホームの床数は増加(H30年度+492床)したものの、高齢者人口の増加に伴う入所希望者の増により、待機者数は前年度に比べて4人の減少にとどまった。
- ・また、在宅での生活が可能で、直ちの入所を希望しない待機者が一定数存在することも結果に影響していると考えられる。

【今後の対応】

- ・地域差や中長期的な高齢者人口の推移、入所までの待機期間が短縮傾向にあるなどの状況を勘案しつつ、引き続き適切な施設サービスの整備に努める。

▲定期巡回・随時対応サービス提供事業所数

3-3-1(2) プログラム P.17

[R 元目標：120 事業所 R 元実績：63 事業所(対前年度比+7) 達成率：52.5% (累計)]

【理由】

- ・新たに 7 事業所が設置されたものの、一定範囲内での利用者確保等が必要などの経営上の課題や人員確保の難しさなどにより、設置数は伸び悩んだ。

【今後の対応】

- ・ケアマネジャーへの制度理解・活用促進のための働きかけ
- ・利用者への普及・制度利用の促進
- ・新規参入事業者に対する支援の拡大（整備費や参入直後の賃借料補助の創設）等の実施とともに、計画の前倒し実施を含め市町へ積極的な設置を働きかけていく。

△認知症疾患医療センターの鑑別診断受診者に占める認知症対応医療機関等からの紹介者の割合

3-3-2 プログラム P.18

[R 元目標：94.0% R 元実績：73.3% 達成率：78.0%]

【理由】

- ・昨年 10 月に新たに指定した認知症疾患医療センター（5 か所）と地域のかかりつけ医等認知症対応医療機関との連携が構築途中にあるため。
- ・また、圏域によっては、かかりつけ医による鑑別診断を実施している医療機関があるなど、医療機関数等が充実していることにより、センターへの紹介に至らない場合もある。

【今後の対応】

- ・新規指定認知症疾患医療センターをはじめ、全センターに向けて、かかりつけ医等認知症対応医療機関との連携体制構築・強化を図る。
- ・地域医療連携体制強化事業補助を活用することにより、医療機関との連携体制の構築を図るようネットワークの強化を図る。

△医科医療施設に占める禁煙指導を行う医療機関の割合

3-3-3(3) プログラム P.22

[R 元目標：18.3% R 元実績：16.4% 達成率：89.6%]

【理由】

- ・禁煙指導を行う医療機関数は増加しているが、喫煙率が低下傾向にあることや、患者の継続受診の低さが課題の一つにあり、当初の想定よりも実施機関数が伸びなかった。

【今後の対応】

- ・引き続き、改正条例及び喫煙が及ぼす健康への影響等について普及・啓発を行っていく。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：3 事業 【完了済：2 事業】

(主な事業等の実施状況)

◎ビッグデータを活用した生活習慣改善指導の仕組みの整備

3-3-3(1) プログラム P.20

◎「受動喫煙の防止等に関する条例」の見直し

3-3-3(3) プログラム P.22

3-4 移住・定住対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
3-4 移住・定住対策	8	1	1	3	13	69.2%	1	14	63.6%
3-4-1 UJIターン促進プログラム	5	0	0	3	8	62.5%	1	9	71.4%
3-4-2 県内就職支援プログラム	3	1	1	0	5	80.0%	0	5	50.0%

※空き家活用支援事業助成件数(3-4-1(3))は、「3-10 市街地再生対策」でカウントしているため、ここではカウントしない。

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ カムバックひょうごセンター(東京)における移住相談件数	3-4-1(1) 1,200件	3,363件
◎ カムバックひょうごセンター(神戸)における移住相談件数	3-4-1(1) 1,200件	2,517件
◎ 移住相談(東京・神戸)によって県外から転入した人の数	3-4-1(1) 108人	154人
◎ ひょうごe-県民登録者数	3-4-1(2) 25,000人	31,076人
◎ 公的住宅活用戸数	3-4-1(3) 126戸	204戸
◎ 県外での合同企業説明会参加者数	3-4-2 400人	694人
◎ ひょうご・しごと情報広場、若者しごと倶楽部を通じた就職支援人数	3-4-2 2,000人	2,243人
◎ 中小企業情報発信支援事業における助成企業数	3-4-2 80社	101社

(目標を下回った主な事業等)

▲転入超過数(転入-転出)

3-4-1(1) プログラムP.25

[R元目標:1,208人 R元実績:▲7,260人]

【理由】

- ・大企業志向や希望職種 mismatchesにより、県内大学生の県内就職率が伸び悩む(H30:28.4%→R1:28.2%)等、20歳代前半の若者の転出超過が拡大しているため。

【今後の対応】

- ・地元で働き暮らすという意識を醸成するため、職業体験の推進、女性のロールモデルの情報発信、インターンシッププログラムの充実を図るとともに、地元企業情報の効果的な発信など、企業と学生とのマッチングを強化する。

▲「ひょうごで働こう！マッチングサイト」を通じたマッチング件数

3-4-1(1) プログラム P.26

[R元目標：100件 R元実績：11件 達成率：11.0%]

【理由】

- ・マッチングサイトのシステム開発に時間を要したため、事業の本格開始（夏頃予定→11月）が遅れ、十分な周知期間を取れなかったため。

【今後の対応】

- ・マッチングサイトの通年運用によりコンスタントに求人情報を提供し、マッチング機会の増大を図る。

▲古民家再生促進支援事業改修工事費補助

3-4-1(3) プログラム P.27

[R元目標：10件 R元実績：3件 達成率：30.0%]

【理由】

- ・市町の随伴補助が必須であるが、過半数の市町が補助制度を有していないことから、申請件数が伸び悩んだ。

【今後の対応】

- ・市町に対して随伴補助制度創設を要請するとともに、義務随伴の弾力化も含め、制度の改善について検討していく。

△県内大学卒業生の県内就職率

3-4-2 プログラム P.28

[R元目標：33.0% R元実績：28.2% 達成率：85.5%]

【理由】

- ・県内企業への就職者数は増加したものの、若者の大企業志向が加速するとともに、通信・開発・設計・企画・広報など本社固有の職種の人気が依然高く、これらが集中している東京圏や大阪へ新卒者の転出が続いている。

【今後の対応】

- ・県内就職の促進に向けて、ひょうご応援企業の登録・マッチングの促進などこれまでの取組に加え、今年度は、①大学生インターンシップ推進事業や②「ひょうごで働こう！マッチングサイト」広報の拡充、新たに③企業魅力発信フェア開催事業や④保護者向け就活セミナーを実施するなど、大学生や大学キャリアセンターに対して県内企業の魅力紹介や理解促進に向けた取組を一層推進する。

3-5 産業力強化対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
3-5 産業力強化対策	14	5	4	3	26	73.1%	0	26	86.4%
3-5-1 企業立地促進プログラム	2	2	1	0	5	80.0%	0	5	100.0%
3-5-2 起業・創業応援プログラム	3	2	1	0	6	83.3%	0	6	100.0%
3-5-3 次世代産業集積プログラム	7	0	1	2	10	70.0%	0	10	75.0%
3-5-4 新事業創出支援プログラム	2	1	1	1	5	60.0%	0	5	83.3%

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 企業立地件数のうち、工場立地件数	3-5-1 61件	76件
◎ 企業立地件数のうち、事務所立地件数	3-5-1 37件	57件
◎ 起業プラザひょうご会員数	3-5-2 50人	93人
◎ コワーキングスペース開設支援件数	3-5-2 9件	12件
◎ 事業承継時に発生する経費の補助件数	3-5-2 30件	48件
◎ 国際フロンティア産業メッセ参加企業数	3-5-3(1) 500社	522社
◎ 技術指導・セミナー参加企業数	3-5-3(1) 20社	148社
◎ 兵庫県最先端技術研究事業(COEプログラム)参加企業等数	3-5-3(2) 96社	105社
◎ 行政分野におけるドローン活用事業数	3-5-3(2) 20件	22件
◎ 神戸リサーチコンプレックスにおけるビジネスマッチング参加人数	3-5-3(2) 3,000人	4,014人
◎ FOCUSハコを利用して研究開発を行った企業数	3-5-3(2) 170社	191社
◎ ニュースバル放射光施設を利用した研究課題件数	3-5-3(2) 57件	74件
◎ 中小企業等融資制度における融資枠	3-5-4(1) 3,500億円	3,600億円
◎ 発明賞等表彰受賞者数	3-5-4(2) 30人	42人

(目標を下回った主な事業等)

△企業立地数のうち、外国・外資系企業進出件数

3-5-1 プログラム P.30

[R元目標：25件 R元実績：19件 達成率：76.0%]

【理由】 ※新型コロナウイルス影響分

・新型コロナウイルス感染症の影響で少なくとも6社が年度内進出を断念したため。

【今後の対応】

・新型コロナウイルス感染症の影響がなければ、単年度で目標値の達成はできていたと考えている。今後も拡充した補助制度等の誘致支援ツールを用いて、ひょうご・神戸投資サポートセンター等と連携して外国・外資系企業誘致に努めていく。

△起業支援件数

3-5-2 プログラム P.32

[R元目標：255件 R元実績：219件(対前年比+12) 達成率：85.9%]

【理由】

・前年度を12上回る219件の起業を支援したものの、ふるさと起業支援制度(23区枠)(R元年度新規)の実績が少なかったこと等から目標を下回った。

- ・この制度は、地方創生推進交付金を活用している関係上、当年4月以降の起業しか対象とならないことや補助対象期間の短さ等、他の起業支援制度に比べて条件が厳しく、起業者にとって使いづらい制度となっている。

【今後の対応】

- ・起業支援金制度における補助対象期間等の見直しを国に要望していくとともに、当支援制度のさらなる周知に努める。

▲航空産業非破壊検査トレーニングセンターにおける検査員養成人数

3-5-3(1) プログラム P. 34

[R元目標：25人 R元実績：16人（対前年度比+4） 達成率：64.0%]

【理由】

- ・PT(浸透探傷)は前年度より4人、UT(超音波探傷)は前年度より1人多く養成したものの、MT(磁粉探傷)の2回目の募集に応募がなく、開講できなかったこと等から、目標を下回った。

【今後の対応】

- ・国から当初示されていた研修受講に対する需要と現実のギャップについて原因を検討したい。
- ・セミナー等には多くの参加があり、関係者の関心は高い。その関心が受講に結びつくよう、国、関係機関とも連携し、更なるPRに努める。

▲関西健康・医療創生会議における産学官連携による実践的な健康・医療ビジネスの人材育成コース開設数

3-5-3(2) プログラム P. 36

[R元目標：2コース R元実績：1コース 達成率：50.0%]

【理由】

- ・関西健康・医療創生会議において「健康・医療データサイエンス人材育成の促進」の実現方策の検討を進める中、人材育成コースをより実効性のあるものとするため幅広い意見を求めた。そのため、昨年度に2コース開設する計画としていたが、本格的な開設は今年度とし、昨年度は先行して1コースのみ開設することになった。

【今後の対応】

- ・今年度には、京都大学大学院に人材育成コースを3コース開設する。今後は他の大学においても人材育成コースの開設を推進するなど、「健康・医療データサイエンス人材育成の促進」に努める。

▲異業種交流グループ支援件数

3-5-4(2) プログラム P. 38

[R元目標：40件 R元実績：26件 達成率：65.0%]

【理由】

- ・事業開始から5年が経過し、新たな案件が生まれにくくなっていると考えられる。

【今後の対応】

- ・引き続き既補助対象団体に働きかけを行うとともに、今年度より、ひょうご産業活性化センターが選定する成長期待企業グループ等による幅広い連携を支援し、異業種交流・事業連携を促進していく。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：5事業 【完了済：1事業】

(主な事業等の実施状況)

- ひょうご小野産業団地の整備 3-5-1 プログラム P. 31
- ◎ものづくり支援センターの開設 3-5-4(1) プログラム P. 37

3-6 農林水産業対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
3-6 農林水産業対策	11	7	2	2	22	81.8%	9	31	82.4%
3-6-1 農業の基幹産業化プログラム	2	3	2	1	8	62.5%	5	13	57.1%
3-6-2 森林資源活用プログラム	3	1	0	1	5	80.0%	3	8	—
3-6-3 漁業資源増殖プログラム	6	3	0	0	9	100.0%	1	10	100.0%

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 施設貸与事業実施経営体数	3-6-1(1) 15経営体	21経営体
◎ 畜産業への新規参入件数	3-6-1(2) 2件	3件
◎ ひょうごの木の家設計支援件数	3-6-2(1) 100件	102件
◎ 林内路網整備延長	3-6-2(2) 200km	308km
◎ 主伐・再造林面積	3-6-2(2) 30ha	33ha
◎ 藻場・干潟の再生創出面積	3-6-3(1) 250㎡	450㎡
◎ 海底耕耘面積	3-6-3(1) 1,300ha	1,525ha
◎ 栄養塩管理運転実施箇所数	3-6-3(1) 23箇所	26箇所
◎ 豊かな海の再生に関する普及啓発活動への参加者数	3-6-3(1) 2,500人	6,603人
◎ 魚礁漁場整備箇所数(完成数)	3-6-3(2) 510箇所	511箇所
◎ 魚類、貝類等の種苗放流数	3-6-3(2) 12,500千尾	14,605千尾

(目標を下回った主な事業等)

▲不耕作農地活用モデル事業(地域農地管理事業)実施地域数 3-6-1(1) プログラムP.40
 [R元目標:10地域 R元実績:2地域 達成率:20.0%]

【理由】

- ・10地域から事業の活用意向があったものの、「農地の3割を集積する必要がある」、「地域農地管理者が確保できない」など、取組にあたって地域での合意形成に時間を要し事業活用に至らなかったことや、要件の低い市町単独事業の活用により対応されたものがあったため。

【今後の対応】

- ・昨年度、実施を断念した地区が今年度実施できるよう、引き続き働きかけを行っていく。
- ・人・農地プランの実現に向けて本事業が有用なことや、事業の要件拡充等(対象拡大、標準単価の設定)により取り組みやすくなったことを積極的に啓発するなど、より一層地域への働きかけを強化していく。

△環境制御機器導入ハウス等面積

3-6-1(1) プログラム P. 40

[R 元目標 : 26ha(単年度 5ha) R 元実績 : 19ha(単年度 5.3ha) 達成率 : 73.1%(累計)]

【理由】

- ・兵庫県の1戸・経営体あたりの平均経営耕地面積は1.08ha(全国2.54ha、北海道26.51ha)と小さく、国交付金の活用が困難であった。(国庫対象:5ha(中山間地域3ha)以上の産地)
- ・このため、「ひょうごの施設園芸産地競争力強化対策事業」で中・小規模(10a~30a)の生産者への支援を追加した。このことにより、単年度目標は達成し、累年目標の達成率も向上しているが、累計目標の達成までには至らなかった。

【今後の対応】

- ・今年度、「ひょうごの施設園芸産地競争力強化対策事業」をさらに拡充(予算額30,000千円→41,000千円)しており、この活用により、環境制御機器等の導入促進を図っていく。

△生乳生産量

3-6-1(2) プログラム P. 41

[R 元目標 : 90,000t R 元実績 : 77,376t 達成率 : 86.0%]

【理由】

- ・酪農家の高齢化による廃業で飼養戸数(前年比95.2%)、頭数(同95.1%)が減少し、それに伴い生乳生産量も減少したため。

【今後の対応】

- ・生乳生産量の増産を図るため、畜産参入支援センターによる法人等の新規参入への支援や既存農家の規模拡大を推進する。

▲CLT を利用した建築物等の数

3-6-2(1) プログラム P. 42

[R 元目標 : 1棟 R 元実績 : 0棟 達成率 : 0%]

【理由】

- ・兵庫県林業会館をモデルとして研修会や見学会等を開催したところ、468人の視察があった。兵庫県林業会館の建設を契機としてCLTを利用した新たな建築物が計画された(2件)ものの、令和元年度は設計期間と重なり、完成した建築物等は0件であった。

【今後の対応】

- ・兵庫県林業会館をモデルに作成したCLTのパンフレットや動画を活用し、建築関係者向けの研修会等においてCLTの普及啓発を行っていく。

(2) 施設整備や計画策定等の目標: 1事業 [完了済: 1事業]

(主な事業等の実施状況)

◎CLT工法による兵庫県林業会館の建替

3-6-2(1) プログラム P. 42

3-7 兵庫ブランド育成対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
3-7 兵庫ブランド育成対策	7	6	0	0	13	100.0%	1	14	100.0%
3-7-1 県産品ブランド力向上プログラム	5	3	0	0	8	100.0%	1	9	100.0%
3-7-2 海外展開応援プログラム	2	3	0	0	5	100.0%	0	5	100.0%

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 「五つ星ひょうご」認定数	3-7-1(1) 50商品	68商品
◎ 「ひょうご農商工連携ファンド」による新規支援件数	3-7-1(1) 10件	17件
◎ 兵庫県認証食品流通割合（生鮮）	3-7-1(2) 39%	39.5%
◎ アンテナショップ認証食品取扱い品目数	3-7-1(2) 20品目	30品目
◎ 但馬牛博物館の改修及び来館者数	3-7-1(3) 12,800人	22,793人
◎ 海外ビジネスセンター、国際ビジネスサポートデスクにおける相談件数	3-7-2(1) 420件	434件
◎ 国際水準GAPの認証取得経営体数	3-7-2(2) 24経営体	37経営体

(2) 施設整備や計画策定等の目標：5事業 【完了済：2事業】

(主な事業等の実施状況)

- 国際的な日本酒コンペティションの2020年兵庫開催に向けた委員会の設立
3-7-1(2) プログラムP.47
- ◎東京圏でのアンテナショップの運営（東京交通会館での増床）
3-7-1(3) プログラムP.48
- ◎神戸ビーフの欧米向け輸出の本格化
3-7-2(2) プログラムP.49

3-8 人材確保対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
3-8 人材確保対策	4	5	3	2	14	64.3%	8	22	60.0%
3-8-1 職業能力開発プログラム	1	4	1	0	6	83.3%	1	7	80.0%
3-8-2 介護・看護人材確保プログラム	1	1	1	1	4	50.0%	6	10	50.0%
3-8-3 農林水産業人材確保プログラム	2	0	1	1	4	50.0%	1	5	33.3%

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 中小企業従業員共済制度（ファミリーパック）の非正規従業員加入支援者数	3-8-1(2) 1,000人	1,305人
◎ 外国人の介護業務従事者数	3-8-2(1) 245人	295人
◎ 漁業新規就業者数 うち漁業研修制度における養成数	3-8-3 18人	19人
◎ 女性就農者数	3-8-3 56人	65人

(目標を下回った主な事業等)

△ひょうご若者就労支援プログラム参加者数

3-8-1(2) プログラム P.51

[R元目標：100人 R元実績：80人 達成率：80.0%]

【理由】

- ・全4期募集のうち、2回の追加募集、広報を行うなど、定員確保に努めたが、就職状況の改善により支援対象者総数が減少しており、参加者の確保が困難であった。

【今後の対応】

- ・追加募集など、需要の増加に対応できるよう、受け入れ体制を整えていく。

▲ひょうごケア・アシスタント事業就業者数

3-8-2(1) プログラム P.53

[R元目標：300人 R元実績：139人 達成率：46.3%]

【理由】

- ・受入施設の立地条件の問題や制度開始1年目で周知が不十分であったことから、就業者数が低調であった。

【今後の対応】

- ・就業希望者の目につきやすいよう施設周辺での広報活動を強化するほか、老人福祉事業協会等の関係団体を通じた広報を強化する。
- ・就業者のニーズに合わせ、訪問介護業務や身体介護補助業務にステップアップできる仕組みとする等により、就業者の確保を図る。

▲新規就農者数

3-8-3 プログラム P.55

[R元目標：400人 R元実績：243人 達成率：60.8%]

【理由】

- ・人手不足により他産業との人材の引き合いが強まり、独立就農者が減少しているため。

【今後の対応】

- ・就農相談や農業インターンシップの実施に併せ、就農希望者向け農業情報総合サイト(マイナビ農業)での本県農業のPRや兵庫県JAグループが運営する農業専用品求人サイト(R2.6月開設)による新規就農者の確保を図る。

△漁業新規就業者数

3-8-3 プログラム P.55

[R元目標：50人 R元実績：43人 達成率：86.0%]

【理由】

- ・人手不足により、他産業との人材の引き合いが強まっているため。

【今後の対応】

- ・都市圏(東京、大阪)で開催される漁業就業支援フェアへの出展など、漁家や地元以外からの就業者確保に取り組む。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：2事業 [完了済：1事業]

(主な事業等の実施状況)

○専門職大学構想の具体化に向けた但馬地域での設立準備等

3-8-1(1) プログラム P.50

◎全国技能グランプリの開催

3-8-1(1) プログラム P.51

3-9 働き方改革対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
3-9 働き方改革対策	1	1	1	7	10	20.0%	4	14	28.6%
3-9-1 女性・シニア活躍応援プログラム	0	0	0	5	5	0.0%	2	7	0.0%
3-9-2 ワーク・ライフ・バランスプログラム	1	1	1	2	5	40.0%	2	7	66.7%

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ WLB推進宣言企業数	3-9-2(1) 200社	281社

(目標を下回った主な事業等)

▲女性就業相談室等の支援による就職者数 3-9-1(1) プログラム P.56

[R元目標：600人 R元実績：273人(対前年度比+71人) 達成率：45.5%]

【理由】

- ・H29の県内の女性有業者数は約1,210千人で、H24から約10万人増加する一方、就業を希望する無業者の数は約265千人と、H24から約7万人減少している。
- ・近年、県内の有効求人倍率は上昇を続けていたが、R2.3月時点では1.21倍とR2.1月以降下降傾向にある。また、県内ハローワークの求職者数も減少しており、新型コロナウイルス感染症による影響を受けているものと考えられる。

[有効求人倍率] H29：1.32倍、H30：1.45倍、R1：1.38倍

[求職者数] H29：74,815人、H30：71,961人、R1：71,662人(兵庫労働局調べ)

- ・女性就業相談室では積極的な広報等により相談者数を着実に増やし、前年度を71人上回る273人の就職を支援したが、県全体の求職者数が減少する中で、目標達成には至っていない。

[相談者数] H29：4,333人、H30：4,645人、R1：5,897人

[就職者数] H29：193人、H30：202人、R1：273人(男女家庭課調べ)

【今後の対応】

- ・保育室やキッズコーナーを備え、相談・情報提供から職業紹介までワンストップで支援を行っている女性就業相談室を積極的に周知するとともに、労働局との更なる連携強化により、支援を必要としている女性の利用促進を図る。

▲女性活躍推進のための行動計画の策定率 3-9-1(1) プログラム P.56

[R元目標：40% R元実績：3.4% 達成率：8.5%]

【理由】

- ・中小企業においては、一般事業主行動計画の策定が努力義務にとどまっていることから、策定率は微増にとどまっている。

【今後の対応】

- ・女性活躍推進法の改正により、R.4.4月から労働者101人以上の企業は計画策定が義務化されることを見据え、企業訪問や女性の活躍企業育成プロジェクト事業等により、中小企業の計画策定に向けた更なる支援を行う。

▲中小企業育児・介護代替要員確保支援助成件数 3-9-1(2) プログラム P. 57

[R 元目標：200 件 R 元実績：93 件 達成率：46.5%]

【理由】

- ・有効求人倍率が高い中、有期雇用が多い育児・介護休業取得者の代替要員や短時間勤務者の代替要員を中小企業が確保することが難しかったことが要因の一つと考えられる。

【今後の対応】

- ・仕事と生活センターの研修や専門家派遣事業により、中小企業等における育児・介護休業や短時間勤務制度の活用促進を図るとともに、女性の従事者が多い保育、幼稚園、介護、理美容等の業界団体の研修会や総会等での事業周知や経営者団体等へのチラシの配布等積極的な制度の広報・周知に努める。

▲中小企業育児・介護等離職者雇用助成件数 3-9-1(2) プログラム P. 57

[R 元目標：120 件 R 元実績：31 件(対前年度比+7) 達成率：25.8%]

【理由】

- ・前年実績を7件上回ったものの、結婚・育児・介護等で前職を離職した人を採用することが要件であり、採用時に離職理由や家庭の状況等のプライバシーに関する情報を企業が把握しにくいことが要因の一つとなり、目標達成に至っていない。

【今後の対応】

- ・仕事と生活センターの相談、研修、専門家派遣事業、経営者団体等の総会でのチラシの配布やハローワークへ求人票を出している事業主あてのダイレクトメールの送付等積極的な制度の広報・周知に努める。

△WLB 推進認定企業数 3-9-2(1) プログラム P. 58

[R 元目標：60 社 R 元実績：52 社(対前年度比+6) 達成率：86.7%]

【理由】

- ・昨年度開設した地域拠点事務所（阪神、姫路）を活用し、積極的に新規企業訪問を行った結果、宣言企業は目標を上回る281件となったが、宣言企業が認定企業になるためにはセンターの支援等を受けて一定の水準の取組を行う必要がある。
- ・前年を6上回る52社が認定企業となったものの、拠点事務所の開設にあわせた計画値の上方修正ほどには達しなかった。認定を受けることのメリットの周知不足も計画未達成の一因と考えられる。

【今後の対応】

- ・積極的な宣言企業の開拓を進めるとともに、宣言企業に対し従業員意識調査や専門家派遣、課題に沿った研修実施等を行い、また、認定によって企業の認知度が上がり、優秀な人材の確保につながる等企業にとってのメリットの周知に努める。

▲田舎暮らし農園施設整備、空き家改修の実施地区数 3-9-2(2) プログラム P. 59

[R 元目標：40 地区 R 元実績：20 地区 達成率：50.0% (累計)]

【理由】

- ・事業の活用に関する相談があったが、遊休農地の活用にあたらぬなど、事業要件を満たさず、事業実施に至らなかった案件が複数あった。

【今後の対応】

- ・市町に事業の内容を説明し、事業内容の周知を図る。
- ・県や市町・NPOの移住・定住相談窓口が実施する移住定住イベント等において本事業のPRを行い、新規案件の掘り起こしを行う。

3-10 市街地再生対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
3-10 市街地再生対策	5	5	1	4	15	66.7%	1	16	50.0%
3-10-1 中心市街地・商店街再生プログラム	3	3	1	0	7	85.7%	1	8	66.7%
3-10-2 空き家活用プログラム	2	2	0	4	8	50.0%	0	8	37.5%

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 若者・女性等のチャレンジ新規出店によるしごと創出人数	3-10-1(1) 100人	110人
◎ 継続的な商店街のファンを獲得できるような取組件数	3-10-1(1) 90件	105件
◎ 無電柱化の延長	3-10-1(2) 6.3km	8.2km
◎ 市町の空き家バンク登録住宅数	3-10-2(1) 300件	1,651件
◎ 空き家・空き店舗を活用した起業・創業件数	3-10-2(1) 29件	30件

(目標を下回った主な事業等)

△市街地における新たな緑化面積 3-10-1(2) プログラム P.61

[R元目標：40ha R元実績：34.3ha 達成率：85.8% (累計)]

【理由】

- ・前年度を上回る7.8haの緑化活動を支援したが、目標達成には至らなかった。
- ・県民まちなみ緑化事業の申請件数に大きな変動は見られないものの(H30:144件、R1:139件)、人口集中地区で小規模な緑化が多数を占めたことによる。

【今後の対応】

- ・専門家による講習会を通じ、まとまった面積の緑化事例を紹介するなど、市街地内の緑化面積の確保に繋がる支援を行う。
- ・また、地域で活動する花緑団体へのPR等により申請件数の増加に努める。

▲インスペクションを活用した中古住宅流通件数 3-10-2(1) プログラム P.62

[R元目標：200件 R元実績：45件 達成率：22.5%]

【理由】

- ・インスペクション自体の認知度が低く、また、改正宅建業法の施行により、媒介契約締結時におけるインスペクションのあっせん可否の告知等が義務付けられたが、斡旋に消極的な宅建業者が多い。

【今後の対応】

- ・今年度から新たに一般県民を中心に制度やインスペクション等による効果・メリットの周知を図り、一層の活用を推進する。

▲空き家活用支援事業助成件数

3-10-2(1) プログラム P.62

[R 元目標：80 件 R 元実績：51 件(対前年度比+18) 達成率：63.8%]

【理由】

- ・市街化区域内は市町の随伴補助が必須であるが、対象市町のほとんどが補助制度を有していないこともあり、前年度を 18 上回る 51 件の空き家活用を支援したものの、目標達成には至らなかった。
- ・H29 年度より、耐震性能を補助要件に加えたため、安全性を確保するために大規模改修が必要となるような旧耐震基準で建築されている空き家の申請が減少した。

【今後の対応】

- ・市町に対して随伴補助制度創設を要請するとともに、義務随伴の弾力化も含め、制度の改善について検討していく。
- ・宅地建物取引業者、リフォーム会社、協会等を通じて住宅取得希望者への PR に努める。
- ・ホームページ等に耐震改修費補助とセットで事業の提案を掲載し、周知する。
- ・空き家活用に係る補助制度等をまとめたパンフレットをより多くの人に手にとってもらえるよう、デザイン、構成及び内容を刷新し、制度の周知を図る。

▲郊外型住宅団地におけるコーディネーター派遣地区数

3-10-2(2) プログラム P.63

[R 元目標：2 地区 R 元実績：0 地区 達成率：0%]

【理由】

- ・市町担当者会議等により制度の周知に努めたが、自治会や団地再生を検討する協議会等に制度の活用によるメリット等の周知が行き届かなかった。

【今後の対応】

- ・引き続き、市町へ積極的に制度周知に関して相談するとともに、住民参加型の研修会や出前講座等に合わせて自治会や協議会等に制度の周知を行う。

▲郊外型住宅団地の再生に向けた協議会が設立された団地数

3-10-2(2) プログラム P.63

[R 元目標：15 団地 R 元実績：10 団地 達成率：66.7%]

【理由】

- ・市町担当者会議で協議会設立の重要性やメリットについて周知を行い、地元協議を図るよう提案を行ったが、団地の自治会や地域活動団体等に周知が十分に行き届かず、協議会の設立には至らなかった。

【今後の対応】

- ・引き続き市町へ積極的に周知し、住民参加型の研修会や出前講座等に合わせて自治会等に協議会設立の重要性の周知を行う。

3-1-1 交流促進対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
3-1-1 交流促進対策	17	17	2	2	38	89.5%	5	43	84.4%
3-11-1 感動体験ツーリズム展開プログラム	0	3	1	0	4	75.0%	4	8	50.0%
3-11-2 訪日外国人受入環境整備プログラム	1	1	0	2	4	50.0%	0	4	75.0%
3-11-3 多自然地域再生プログラム	4	3	1	0	8	87.5%	0	8	83.3%
3-11-4 新しい魅力づくりプログラム	8	5	0	0	13	100.0%	1	14	91.7%
3-11-5 国際交流拡大プログラム	4	3	0	0	7	100.0%	0	7	100.0%
3-11-6 ワールドマスターズゲームズ2021関西プログラム	0	2	0	0	2	100.0%	0	2	—

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 観光施設のトイレ洋式化支援件数	3-11-2 2件	5件
◎ 地域再生アドバイザー派遣地区数	3-11-3 25地区	30地区
◎ 「がんばる地域」交流・自立応援事業実施地区数	3-11-3 28地区	33地区
◎ 県版地域おこし協力隊隊員数	3-11-3 25人	32人
◎ ふるさと応援交流センターを通じたボランティア研修や研修会参加等の活動者数	3-11-3 1,000人	2,573人
◎ 神戸マラソン応募者数	3-11-4(1) 20,000人	79,196人
◎ ふれあいの祭典来場者数	3-11-4(1) 55,000人	57,000人
◎ 六甲山ビジターセンター訪問者数	3-11-4(2) 73,000人	81,808人
◎ 山陰海岸ジオパークエリア内観光客数	3-11-4(2) 16,600千人	17,341千人
◎ 丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム関連施設来場者数	3-11-4(2) 110,000人	118,935人
◎ 丹波恐竜化石剖出作業ボランティア人材登録数	3-11-4(4) 10人	40人
◎ 移動博物館車「ゆめはく」の実施回数	3-11-4(4) 50回	77回
◎ 日本遺産認定件数	3-11-4(4) 6件	8件
◎ 私費外国人留学生への奨学金支給人数	3-11-5(2) 150人	169人
◎ 青年洋上大学海外養成塾参加者数	3-11-5(2) 50人	79人
◎ 地元の研究機関等との連携した共同研究件数	3-11-5(3) 6件	9件
◎ JICA研修生受入人数	3-11-5(3) 200人	225人

(目標を下回った主な事業等)

△外国人観光客数

3-11-1(1) プログラム P.64

[R元目標:260万人 R元実績:192.6万人(対前年度比+5.4万人) 達成率:74.1%]

【理由】

- ・県の外国人旅行者数は過去最高の192.6万人となったが、隣接する大阪府、京都府へ訪れる外国人旅行者を十分に取り込めなかったこともあり、目標達成までには至らなかった。

【今後の対応】

- ・外国人旅行者の誘客促進を図るため、海外から選ばれる魅力の創出と情報発信に取り組む。

▲多言語 Web サイト・動画作成支援件数

3-11-2 プログラム P. 66

[R 元目標：10 件 R 元実績：6 件 達成率：60.0%]

【理由】

- ・多言語 Web サイトの整備が進んでいること、また、技術革新により、手軽に持ち運べる翻訳機などの外国人旅行者受入環境整備のための手段が広がっているため。

【今後の対応】

- ・昨年度をもって事業を終了した。

▲Wi-Fi 環境整備支援件数

3-11-2 プログラム P. 66

[R 元目標：10 件 R 元実績：5 件 達成率：50.0%]

【理由】

- ・SIM カード等の利用が増加するなど、Wi-Fi をはじめとした通信手段の広がりにより既に利便性が向上しているため。

【今後の対応】

- ・通信手段の広がりや Wi-Fi 環境の整備が進んでいることから、昨年度をもって事業を終了した。

△農山漁村と都市部の交流活動支援数

3-11-3 プログラム P. 68

[R 元目標：10 件 R 元実績：8 件 達成率：80.0%]

【理由】

- ・市町や大学等の公的機関と関わりのある団体を中心に事業を PR したが、それ以外の民間団体への周知が行き届かなかった。

【今後の対応】

- ・従来市町や大学等に直接 PR することに加え、ふるさと応援交流センターとも連携し、民間団体等への PR を積極的に行い、事業の周知を図る。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：14 事業 [完了済：7 事業]

(主な事業等の実施状況)

- ◎明石城築城 400 周年に向けた明石城の環境整備、記念事業の展開

3-11-4(3) プログラム P. 71

- 有馬富士公園の魅力向上に向けた「新宮晋 地球アトリエ」構想の推進

3-11-4(3) プログラム P. 71

- 「淡路花博 20 周年記念 花みどりフェア」の開催

3-11-4(3) プログラム P. 72

- 県立公園あわじ花さじきの整備

3-11-4(3) プログラム P. 72

- 「鳴門海峡の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組の推進

3-11-4(4) プログラム P. 73

- ◎「ひょうごの景観ビューポイント 150 選」の選定と活用

3-11-4(4) プログラム P. 73

- ◎日米草の根交流サミットの開催

3-11-5(1) プログラム P. 74

- ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催に向けた準備

3-11-6 プログラム P. 76

政策4：地域創生の基盤づくり

4-1 地震・津波対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
4-1 地震・津波対策	2	7	2	1	12	75.0%	2	14	83.3%
4-1-1 防災・減災基盤整備プログラム	0	3	0	0	3	100.0%	0	3	100.0%
4-1-2 耐震化促進プログラム	2	4	2	1	9	66.7%	2	11	77.8%

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 草の根意識啓発の実施数	4-1-2(1) 34,600戸	34,755戸
◎ 道路法面の防災対策実施数	4-1-2(3) 45箇所	65箇所

(目標を下回った主な事業等)

△簡易耐震診断実施戸数

4-1-2(1) プログラム P.80

[R元目標：12,000戸 R元実績：10,427戸 達成率：86.9% (累計)]

【理由】

- ・耐震診断の必要性や少ない費用負担での耐震診断が可能であることが十分に認識されていないこと、また、診断結果に伴う耐震改修工事の費用負担に対する不安感等から共同住宅で実績戸数が伸び悩んだ。

【今後の対応】

- ・診断後の耐震改修に係る補助制度（住宅耐震化、部分型耐震化、住宅建替）の周知
- ・出前講座、相談会、現地見学会の開催、耐震化イベント、ポスティングなど、市町が行う草の根的な意識啓発活動を支援

▲兵庫県住宅再建共済制度加入率

4-1-2(4) プログラム P.82

[R元目標：15.0% R元実績：9.6% 達成率：64.0%]

【理由】

- ・制度の認知度や都市部での加入率の低迷、脱退者の発生による。

【今後の対応】

- ・市町等との連携強化による広報推進、加入強化月間での集中的な広報・加入促進活動、フェニックスサポーター制度の推進、マスメディアの活用やターゲットを絞った広報活動等により、加入率の増加に努める。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：6事業

(主な事業等の実施状況)

- 防潮水門等の整備 4-1-1(1) プログラム P.78
- 防潮堤等の整備延長 4-1-1(2) プログラム P.79
- 日本海沿岸地域における津波対策計画の策定 4-1-1(3) プログラム P.79

4-2 風水害対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
4-2 風水害対策	6	5	1	2	14	78.6%	3	17	91.7%
4-2-1 山崩れ・土石流防止プログラム	2	2	0	0	4	100.0%	0	4	100.0%
4-2-2 森林管理プログラム	4	0	0	1	5	80.0%	1	6	100.0%
4-2-3 治水対策プログラム	0	3	1	1	5	60.0%	2	7	75.0%

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 土砂災害特別警戒区域(R区域)の基礎調査数	4-2-1(3) 10,000箇所	11,000箇所
◎ 土砂災害特別警戒区域(R区域)の指定数	4-2-1(3) 8,071箇所	9,690箇所
◎ 緊急防災林整備面積	4-2-2(1) 22,956ha	23,187ha
◎ 里山防災林整備面積	4-2-2(1) 4,654ha	4,957ha
◎ 都市山防災林整備面積	4-2-2(1) 120ha	135ha
◎ 森林ボランティア活動促進事業による森林ボランティアリーダー養成数	4-2-2(3) 900人	905人

(目標を下回った主な事業等)

▲森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積 4-2-2(1) プログラム P.86

[R元目標：1,200ha R元実績：372ha 達成率：31.0%]

【理由】

- ・森林環境譲与税が新たに措置されたものの、市町の準備作業や森林経営管理法に基づく意向調査等に取り組む体制が十分でない等により、間伐への着手が遅れたため。

【今後の対応】

- ・ひょうご森づくりサポートセンターによる市町への技術的な助言や技術者派遣に加え、今後は森林経営管理法にかかる市町業務を兵庫みどり公社が受託できる体制を整え、市町支援を強化する。
- ・あわせて、経営管理権を設定しない間伐についても市町に要請して、非経済林の間伐の加速化を図る。

△ため池整備着手箇所数

4-2-3(3) プログラム P.89

[R元目標：368箇所 R元実績：309箇所 達成率：84.0% (累計)]

【理由】

- ・R元年度計画事業費85億円に対し、国予算確保額がH30補正予算を含み約75億円(88%)となったことや、R元7月にため池管理保全法が施行され、約2.4万箇所のため池の届出業務に時間を要したことから、前年度を2上回る39箇所の整備に着手したものの、目標達成には至らなかった。

【今後の対応】

- ・ため池の届出により明らかとなった、利用実態がなく管理者不明で管理放棄されたため池の廃止を早急を実施するとともに、ため池整備に必要な国の予算確保を行っていく。

▲指定貯水施設等の指定数(ため池)

4-2-3(4) プログラム P.90

[R 元目標：180 箇所 R 元実績：120 箇所 達成率：66.7% (累計)]

【理由】

- ・ため池の操作費用の補助というインセンティブにより指定数の増加を図るため、ため池治水活用拡大促進事業を平成 30 年度に創設した。
- ・県と市町の折半で行う事業のため、市町での助成制度創設が前提となるが、市町での予算化が難航し、制度創設に至らない市町が多い。前年度(19 箇所)の 3 倍近い 55 箇所を指定したものの、目標達成には至らなかった。

【今後の対応】

- ・効果事例の提供等により、市町の助成制度創設を促し、指定数の増加につなげていく。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：5 事業

(主な事業等の実施状況)

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| ◎再度災害防止のための河川改修工事 (法華山谷川) | 4-2-3(1) プログラム P.87 |
| ○武庫川の河川整備 (遊水池完成、武田尾地区完成) | 4-2-3(1) プログラム P.87 |
| ○市川(砥堀工区)の河川整備工事の継続実施 | 4-2-3(1) プログラム P.87 |
| ○既存ダムの治水活用 (千苺ダムの整備工事) | 4-2-3(4) プログラム P.89 |
| ○海岸・河川の高潮対策の推進 | 4-2-3(5) プログラム P.90 |

4-3 防災力向上対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
4-3 防災力向上対策	6	6	2	0	14	85.7%	3	17	100.0%
4-3-1 避難体制整備プログラム	2	3	1	0	6	83.3%	2	8	100.0%
4-3-2 防災人材育成プログラム	4	3	1	0	8	87.5%	1	9	100.0%

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 福祉避難所数	4-3-1(2) 950箇所	1,024箇所
◎ 防災アプリダウンロード件数	4-3-1(6) 75,000件	96,627件
◎ 「ひょうご防災リーダー」養成数	4-3-2(2) 2,910人	3,027人
◎ 「防災士」取得者数	4-3-2(2) 2,619人	2,658人
◎ 広域防災センターの利用者数	4-3-2(2) 20,000人	22,985人
◎ 減災復興政策研究科修士課程修了者数	4-3-2(3) 12人	14人

(目標を下回った主な事業等)

△BCP 策定事業所数

4-3-1(3) プログラム P.92

[R 元目標：150 事業所 R 元実績：133 事業所 達成率：88.7%]

【理由】

- ・企業 BCP 策定支援事業の創設初年度だったこともあり、事業の周知に時間を要したため。

【今後の対応】

- ・BCP 策定セミナー参加企業への働きかけや商工会議所等を通じた申請の掘り起こし等を行い、県内事業所の BCP 策定を推進していく。

△ひょうご安全の日推進事業の助成件数

4-3-2(2) プログラム P.95

[R 元目標：350 件 R 元実績：277 件(対前年度比+56) 達成率：79.1%]

【理由】

- ・震災 25 年事業として周知を図ったことで前年度を大きく上回る申請 (+56 件) があつたが、目標達成までには至らなかった。

【今後の対応】

- ・申請窓口となっている市町に対し、市町ヒアリング等の中で助成の考え方や活用事例等を紹介し、自主防災組織への周知を依頼することで、活用の促進を図っていく。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：2 事業

(主な事業等の実施状況)

○人と防災未来センターの展示リニューアル (東館 3 階)

4-3-2(4) プログラム P.95

4-4 暮らしの安全安心対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
4-4 暮らしの安全安心対策	8	9	2	6	25	68.0%	2	27	90.0%
4-4-1 地域医療体制整備プログラム	3	1	1	0	5	80.0%	2	7	80.0%
4-4-2 県立病院充実プログラム	0	0	0	1	1	0.0%	0	1	100.0%
4-4-3 障害者安心確保プログラム	0	0	0	4	4	0.0%	0	4	—
4-4-4 身近な異変への対応力向上プログラム	4	4	1	0	9	88.9%	0	9	87.5%
4-4-5 交通安全プログラム	1	4	0	1	6	83.3%	0	6	100.0%

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ へき地等勤務医師の派遣人数	4-4-1(2) 150人	216人
◎ がん診療に携わる医師、臨床研修医の緩和ケア研修受講者数	4-4-1(2) 5,200人	6,155人
◎ 地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数	4-4-1(2) 1,600人	2,664人
◎ 拠点交番への防犯カメラ整備箇所数	4-4-4(1) 70箇所	130箇所
◎ 適切な関係機関へのつなぎ件数	4-4-4(1) 4,156件	4,298件
◎ 小中学校等におけるルール策定率	4-4-4(3) 60%	93.7%
◎ 児童虐待対応協力病院数	4-4-4(4) 8箇所	14箇所
◎ 問題踏切対策箇所数	4-4-5(2) 11箇所	17箇所

(目標を下回った主な事業等)

▲病院事業の経常損益（黒字収支）

4-4-2 プログラム P.100

[R元目標：9百万円 R元実績：△3,988百万円]

【理由】

- ・丹波医療センターの開院に伴う患者調整等による減収、給与改定による給与費の増や薬品費・診療材料の増などによる収支構造の変化、新型コロナウイルス感染症に伴う入院病床の確保、受診控え等により、経営状況が悪化した。

【今後の対応】

- ・新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備えた一定の入院病床の確保に加え、感染防止対策を徹底したうえで、段階的に通常の医療体制に戻すことを目標として、各病院が患者の受入れ推進等による収益の確保、費用の抑制に努め、経営の立て直しに取り組む。

▲医療支援型グループホームの整備促進

4-4-3(1) プログラム P.101

[R元目標：1箇所 R元実績：0箇所 達成率：0%]

【理由】 ※新型コロナ影響分

- ・東播磨に整備予定であった事業所において、新型コロナウイルス感染拡大の影響による石材タイルの供給遅延によって工期が遅れ、年度内に整備が完了しなかったため。

【今後の対応】

- ・東播磨に整備予定の事業所は令和2年8月に工事完成予定である。

▲重症心身障害児通所支援・居宅訪問型事業所の整備促進 4-4-3(2) プログラム P.101

[R 元目標：計 30 事業所 R 元実績：計 1 事業所 達成率：3.3%]

【理由】

- ・制度創設初年度のため、事業者への制度周知や、市町による予算措置等の準備期間の十分な確保等の事業所整備の条件を整えることができず、新規参入事業者を発掘することができなかった。

【今後の対応】

- ・事業所等への周知を十分に図り、未設置市町と協力のうえ、事業所の誘致活動を実施する。また、単独での設置が困難な市町に対しては、各圏域での事業所の共同設置など、市町との協議を推進する。

▲強度行動障害がある方に対する集中支援実施者数 4-4-3(4) プログラム P.102

[R 元目標：3 人 R 元実績：2 人 達成率：66.7%]

【理由】

- ・当初想定していたより集中支援に期間を要し、1 人目及び 2 人目の集中支援期間が延びたことから、3 人目を年度内に実施できなかった。

【今後の対応】

- ・昨年度に予定していた方については、今年度を実施する。1 人にかける集中支援期間は 3 ヶ月を予定しているが、集中支援の進捗によっては、今後も 3 ヶ月を超えることが想定される。

▲地域支援短期研修受講者数 4-4-3(4) プログラム P.102

[R 元目標：6 人 R 元実績：3 人 達成率：50.0%]

【理由】

- ・上記の集中支援実施に伴い実施する研修であり、集中支援期間の延長により 3 人目の実施できなかったことや、対象者入所施設職員の研修が実施できなかったことによる。

【今後の対応】

- ・集中支援を円滑に実施するとともに、対象者所属施設が複数人の職員を研修に参加させるように務める。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：9 事業（完了済：1 事業）

（主な事業等の実施状況）

- ◎丹波医療センターの開院 4-4-2 プログラム P.100
- 西宮病院と西宮市立中央病院の統合病院の開院 4-4-2 プログラム P.100
- がんセンターの建替整備に関する基本計画の策定 4-4-2 プログラム P.100
- ◎県立障害児者リハビリテーションセンターの開設 4-4-3(3) プログラム P.101

4-5 自然共生・環境対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
4-5 自然共生・環境対策	8	5	1	2	16	81.3%	10	26	81.3%
4-5-1 温室効果ガス削減プログラム	1	0	0	1	2	50.0%	3	5	100.0%
4-5-2 エネルギー活用プログラム	1	0	0	1	2	50.0%	1	3	50.0%
4-5-3 資源循環プログラム	0	0	0	0	0	—	4	4	—
4-5-4 動物共生プログラム	5	3	1	0	9	88.9%	2	11	77.8%
4-5-5 郷土の森づくりプログラム	0	2	0	0	2	100.0%	0	2	100.0%
4-5-6 環境体験推進プログラム	1	0	0	0	1	100.0%	0	1	—

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ うちエコ診断実施件数	4-5-1 (3) 9,000件	10,390件
◎ 住宅用創エネ・省エネ融資、HEMS補助、家庭用蓄電池補助の合計件数	4-5-2 (2) 500件	978件
◎ イノシシ捕獲頭数	4-5-4 (1) 20,000頭	22,957頭
◎ シカ処理加工頭数	4-5-4 (1) 8,000頭	8,367頭
◎ アライグマ・ヌートリア捕獲頭数	4-5-4 (2) 7,000頭	7,269頭
◎ ツキノワグマ有害捕獲頭数	4-5-4 (3) 100頭	120頭
◎ 犬及び猫の適正飼養の強化（犬猫の殺処分数の減少）	4-5-4 (5) 1,300頭	900頭
◎ 派遣プログラム実施園数	4-5-6 30園	63園

(目標を下回った主な事業等)

▲中小企業における省エネ設備導入支援数 4-5-1 (2) プログラム P.109

[R元目標：15件 R元実績：3件 達成率：20.0%]

【理由】

- ・景気動向の先行き不安から設備投資に慎重になっている傾向が強い。

【今後の対応】

- ・事業者へのアプローチ、企業の動向調査を行い、設備等の導入を一層推進する。

▲水素ステーション立地数 4-5-2 (3) プログラム P.111

[R元目標：4箇所 R元実績：2箇所 達成率：50.0% (累計)]

【理由】

- ・水素ステーション設置企業において、東京五輪需要が強く、首都圏への設置が優先されたため。

【今後の対応】

- ・水素ステーション設置企業に対する設置費補助のPR、FCV導入補助（白ナンバー）のPR、FCバス導入補助（緑ナンバー）のPRに努めるとともに、大阪・関西万博を見据え、水素ステーション設置企業に対して県内への立地を働きかける。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：6事業 【完了済：1事業】

(主な事業等の実施状況)

- 総合射撃場（仮称）の整備 4-5-4 (1) プログラム P.114

4-6 ユニバーサル社会づくり対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
4-6 ユニバーサル社会づくり対策	15	7	1	5	28	78.6%	4	32	69.2%
4-6-1 障害者自立支援プログラム	9	2	0	2	13	84.6%	1	14	63.6%
4-6-2 バリアフリー環境整備プログラム	2	3	0	2	7	71.4%	0	7	71.4%
4-6-3 困窮者支援・差別解消プログラム	0	2	1	1	4	50.0%	1	5	75.0%
4-6-4 多文化共生社会推進プログラム	4	0	0	0	4	100.0%	2	6	75.0%

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 特例子会社設立数	4-6-1(1) 28社	30社
◎ 職場体験実習事業の参加者数	4-6-1(1) 50人	66人
◎ ワークセンタースタッフの任用	4-6-1(1) 21人	42人
◎ 在宅ワーク推進セミナー参加者数	4-6-1(2) 180人	378人
◎ 県立特別支援学校高等部卒業生の就職率	4-6-1(4) 30%	30.2%
◎ 地域生活が安定した精神障害者数	4-6-1(6) 16人	39人
◎ 大学等への助言・講習等支援件数	4-6-1(7) 10件	17件
◎ 失語症者向け意思疎通支援者養成研修修了者数	4-6-1(8) 20人	36人
◎ オーディブック等の整備冊数	4-6-1(9) 250冊	698冊
◎ みんなの声かけ運動応援協定締結団体数	4-6-2(1) 176団体	204団体
◎ 介護・医療等ロボット事業・実用化促進事業及び医療機器参入支援事業採択数	4-6-2(3) 7社	12社
◎ シェアハウス入居可能数	4-6-4(1) 30人	34人
◎ ひょうご多文化共生総合相談センター相談件数	4-6-4(2) 2,800件	2,868件
◎ 日本語教室数	4-6-4(2) 61講座	68講座
◎ 海外移住と文化の交流センター利用者数	4-6-4(2) 500人	520人

(目標を下回った主な事業等)

▲障害者人材登録システム登録者数

4-6-1(2) プログラム P. 119

[R元目標：50人 R元実績：33人(対前年度比+6) 達成率：66.0%]

【理由】

- ・発注企業の開拓が十分でなく、登録希望者のスキルに対応した業務の受注がなかったこともあり、前年度を6人上回る33人の登録があったものの、目標達成には至らなかった。

【今後の対応】

- ・企業の発注拡大に専門的に従事する在宅ワーク開拓員を増員し、企業等への発注促進及び新規発注企業を開拓していく。

▲みんなの声かけ運動推進員数

4-6-2(1) プログラム P.123

[R元目標：200人 R元実績：56人 達成率：28.0%]

【理由】

- ・平成15年から続く県民運動であり、各種ユニバーサル関連イベントでのブース出展等を行っているが、啓発方法がマンネリ化しており、推進員数の伸びが鈍化してきている。

【今後の対応】

- ・特に中高生に向けて「みんなの声かけ運動啓発ポスター」の募集や、「みんなの声かけ運動出前講座」を行う際に、推進員についてもPRし、推進員の裾野を広げていく。

▲ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数

4-6-2(3) プログラム P.124

[R元目標：4,000人 R元実績：2,221人 達成率：55.5%]

【理由】

- ・リハビリ実施患者実数が毎年2,000～3,000人で推移していることに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により3月は特に利用が落ち込んだ。

【今後の対応】

- ・兵庫県立リハビリテーション中央病院との連携により、リハビリ患者の確保を進める。

△子どもの学習支援事業の実施市町数

4-6-3(1) プログラム P.125

[R元目標：32市町 R元実績：23市町 達成率：71.9% (累計)]

【理由】

- ・未実施の市に対して働きかけを行ったものの、市の予算編成等の状況により新規事業として立ち上げることが難しく、新たに実施した市がなかった。

【今後の対応】

- ・昨年、子どもの貧困対策法が改正され、貧困対策についての計画策定が市区町村の努力義務とされたことを踏まえ、より積極的に未実施の市に対して働きかけを行っていく。

▲刑務所出所者等への雇用導入支援件数

4-6-3(2) プログラム P.126

[R元目標：20件 R元実績：11件 達成率：55.0%]

【理由】

- ・令和元年度から対象を拡大（矯正施設出所者を追加）し、計画値を上方修正したが、対象企業からの申請がなく、件数は横ばいとなった。

【今後の対応】

- ・関係機関を通じた事業主に対する周知活動により、支援件数の確保に努める。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：3事業 【完了済：2事業】

(主な事業等の実施状況)

◎鉄道駅舎（1日平均乗降客数3千人未満や課題のある駅）のバリアフリー化

4-6-2(2) プログラム P.124

◎国際義肢装具協会（ISPO）世界大会2019の開催

4-6-2(3) プログラム P.124

4-7 交流・生活基盤対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
4-7 交流・生活基盤対策	4	5	0	1	10	90.0%	1	11	87.5%
4-7-1 高速道路網整備プログラム	1	1	0	0	2	100.0%	0	2	—
4-7-2 空港・港湾整備プログラム	0	2	0	0	2	100.0%	1	3	100.0%
4-7-3 交通・生活基盤整備プログラム	3	2	0	1	6	83.3%	0	6	80.0%

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 基幹道路八連携軸の整備推進	4-7-1(3) 0km	2km
◎ 自主運行バスの立ち上げ支援数	4-7-3(1) 21地域	24地域
◎ 主要路線バスへのバスICカードシステムの導入支援件数	4-7-3(1) 3社	4社
◎ 老朽化対策を完了したトンネル数	4-7-3(2) 1箇所	4箇所

○主要路線バスへのバスICカードシステムの導入目標(4-7-3-⑤)は、前倒しで達成(H29)

(目標を下回った主な事業等)

▲老朽化対策を完了した港湾係留施設数

4-7-3(2) プログラムP.134

[R元目標：5施設 R元実績：1施設 達成率：20.0%]

【理由】

- ・防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を踏まえ、国予算配分が耐震対策に重点化されたため。

【今後の対応】

- ・老朽化対策にも必要な予算を配分するよう国に要望する。
- ・補正予算を含め積極的な予算確保に努める。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：19事業（実施済：3事業）

(主な事業等の実施状況)

○大阪湾岸道路西伸部の整備促進	4-7-1(1) プログラムP.129
○北近畿豊岡自動車道の整備促進	4-7-1(1) プログラムP.130
○名神湾岸連絡線の整備促進	4-7-1(1) プログラムP.130
○姫路港旅客ターミナルエリアのリニューアル	4-7-2(2) プログラムP.132

政策5：次代を担う人づくり

5-1 次世代人材育成対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
5-1 次世代人材育成対策	7	14	3	1	25	84.0%	3	28	90.9%
5-1-1 教育力強化・学習支援プログラム	3	8	2	0	13	84.6%	3	16	90.0%
5-1-2 高等教育特色化プログラム	3	0	1	1	5	60.0%	0	5	100.0%
5-1-3 教育環境整備プログラム	1	6	0	0	7	100.0%	0	7	83.3%

※ニュースバル放射光施設を利用した研究課題件数(5-1-2(1))は、「3-5 産業力強化対策」でカウントしているため、ここではカウントしない。

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 高等学校の実施する課題研究等に関して外部人材が参画した延べ人数	5-1-1(3) 120人	163人
◎ 幼稚園教育要領等に示された内容を踏まえた保育実践をした保育士及び教員の割合	5-1-1(4) 80%	83.6%
◎ 学習支援ツール活用モデル事業実施市町数	5-1-1(6) 5市町	6市町
◎ 大学入学志願者倍率(学部)	5-1-2(1) 6.0倍	6.3倍
◎ 共同研究・受託研究件数	5-1-2(1) 300件	333件
◎ 海外留学を行う高校生数	5-1-2(2) 200人	251人
◎ ひょうごっ子SNS悩み相談(LINE等)の登録者数	5-1-3(1) 1,000人	3,144人

(目標を下回った主な事業等)

△わくわく幼稚園開設園数

5-1-1(4) プログラム P.138

[R元目標：149園 R元実績：131園 達成率：87.9% (累計)]

【理由】

- ・幼稚園から認定こども園への移行により低年齢児に対応するための教職員が必要になった園や幼児教育・保育の無償化により、人員配置面において在宅幼児への教育提供や子育て支援体制整備の余裕がない園が増えたため。

【今後の対応】

- ・幼稚園教諭の業務負担の軽減を図るためのICT化支援や、育児等の事情で離職した再就職希望者等、潜在幼稚園教諭の復職支援を行う人材登録センターの運営支援など、私立幼稚園等の人材確保等を支援することを通じて、各園に対して実施を働きかけていく。

△「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（小・中）

5-1-1(6) プログラム P.139

[R元目標：全科目全国平均以上 R元実績：達成科目割合 80%]

【理由】

- ・5科目中1科目（小学校国語）で全国平均を2ポイント下回った。

【今後の対応】

- ・「ひょうごつまずきポイント指導事例集」の実践方法の周知を図るとともに、指導事例集等の補助教材の活用を研修会等で促進することで、学力の底上げを図る。
- ・なお、今年度はサンテレビと連携し、つまずきやすいポイントを解説した学習支援番組を作成し、放映する。

△HUMAPによる留学（派遣）支援者数

5-1-2(2) プログラム P.141

[R元目標：30人 R元実績：24人 達成率：80.0%]

【理由】 ※新型コロナ影響分

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、3月に渡航予定の3人が渡航不可となったため。

【今後の対応】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響に留意しながら、学生の留学を支援していく。

▲HUMAPによる海外インターンシップ支援者数

5-1-2(2) プログラム P.141

[R元目標：10人 R元実績：5人 達成率：50.0%]

【理由】 ※新型コロナ影響分

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、3月に渡航予定の5人が渡航不可となったため。

【今後の対応】

- ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、開催を検討する。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：4事業【完了済：3事業】

(主な事業等の実施状況)

- ◎県立大学の経済・経営学部を再編し、社会情報科学部と国際商経学部を開設

5-1-2(1) プログラム P.140

- ◎県立大学に減災復興政策研究科博士課程後期課程を開設

5-1-2(1) プログラム P.140

- ◎県立大学に情報科学教育棟及び国際学生寮の整備(2020.4.1供用開始)

5-1-2(1) プログラム P.140

- 県立大学姫路工学キャンパスの建替整備

5-1-2(1) プログラム P.140

5-2 文化・スポーツ対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
5-2 文化・スポーツ対策	5	3	1	2	11	72.7%	0	11	80.0%
5-2-1 芸術文化振興プログラム	2	2	1	1	6	66.7%	0	6	100.0%
5-2-2 スポーツ振興プログラム	2	1	0	1	4	75.0%	0	4	33.3%
5-2-3 障害者スポーツ振興プログラム	1	0	0	0	1	100.0%	0	1	100.0%

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 学校・地域での伝統文化体験教室開催回数	5-2-1(2) 85回	99回
◎ 文化会館年間来館者数	5-2-1(3) 380,000人	380,850人
◎ 東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ事前合宿の招致件数	5-2-2(1) 2件	10件
◎ 成人が参加できる種目を複数有する「スポーツクラブ21ひょうご」のクラブの割合	5-2-2(3) 73%	75%
◎ 障害者のスポーツ参加者数	5-2-3 28,000人	42,524人

(目標を下回った主な事業等)

△舞台芸術（音楽、演劇）のアウトリーチ活動の実施回数

5-2-1(1) プログラム P.144

[R元目標：72回 R元実績：59回 達成率：81.9%]

【理由】 ※新型コロナ影響分

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止を理由として、3月に開催予定であった小学校・特別支援学校からの辞退があったため(16回分)。

【今後の対応】

- ・新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、今年度の開催時期を計っていく。

▲伝統文化体験フェスティバル・伝統文化体験教室参加者数

5-2-1(2) プログラム P.144

[R元目標：2,500人 R元実績：220人 達成率：8.8%]

【理由】 ※新型コロナ影響分

- ・3月7日、8日に開催予定だった伝統文化体験フェスティバル(前年度参加者：約2,400人)が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため。

【今後の対応】

- ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、開催を検討する。

▲国民体育大会総合順位

5-2-2(2) プログラム P.146

[R 元目標：8 位以内 R 元実績：13 位]

【理由】

- ・皇后杯（女子総合成績）は8 位以内を達成したものの、競技団体の入賞数が伸びなかったこと等により、天皇杯（男女総合成績）の目標達成に至らなかった。

【今後の対応】

- ・トップアスリート層の更なる強化や次世代の国体候補選手となるジュニア層のレベルアップ、指導者のレベルアップ、県外在住選手のふるさと制度による本県からの出場促進を図るとともに、高得点が期待される団体競技の重点強化を図る。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：2 事業 【完了済：1 事業】

(主な事業等の実施状況)

◎神戸新開地・喜楽館（常設の寄席）の開設

5-2-1(1) プログラム P.144

○ひょうご障害者総合トレーニングセンター（仮称）の施設整備に向けた検討

5-2-3 プログラム P.147

政策6：地域自立の推進

6-1 愛着の持てるふるさとづくり対策

【プログラムの達成状況】

(1) 数値目標を設定した事業等

プログラム名	◎	○	△	▲	計 (A)	◎、○ の割合	その他 (B)	対策計 (A+B)	(昨年度) ◎、○ の割合
6-1 愛着の持てるふるさとづくり対策	9	7	1	0	17	94.1%	0	17	100.0%
6-1-1 地域活動支援プログラム	3	2	0	0	5	100.0%	0	5	100.0%
6-1-2 ふるさと意識向上プログラム	5	4	1	0	10	90.0%	0	10	100.0%
6-1-3 情報発信力強化プログラム	1	1	0	0	2	100.0%	0	2	100.0%
6-1-4 公共施設有効活用プログラム	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※広報媒体のフォロワー数等(6-1-3)は、複数の指標(◎2、△1)が含まれているため、○で1カウントとしている。

(目標を超えて達成した事業等)

施策・事業、指標	(目標)	(実績)
◎ 地域づくり活動応援事業助成件数	6-1-1(2) 250件	330件
◎ NPO法人等向けボランティア基金助成事業件数	6-1-1(2) 50件	57件
◎ ひょうご地域創生交付金事業(総事業費)	6-1-1(3) 40億円	40.6億円
◎ ふるさとひょうご寄附金応援メニュー件数	6-1-2(1) 18件	20件
◎ ふるさとひょうご寄附金寄付件数	6-1-2(1) 1,600件	1,681件
◎ ふるさとひょうご寄附金寄付金額	6-1-2(1) 1億円	1億8,479万円
◎ 青少年向けふるさと体験事業実施件数	6-1-2(2) 100件	150件
◎ シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業実施団体数	6-1-2(3) 10団体	13団体
◎ 広報官等による職員研修の受講人数	6-1-3 500人	870人

(目標を下回った主な事業等)

△高等学校等在籍期間中に地域と共同した活動(地域の祭り等)に参加した生徒割合

6-1-2(2) プログラム P.151

[R元目標：80% R元実績：62.8% 達成率：78.5%]

【理由】 ※新型コロナ影響分

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月、3月の活動を自粛したこと等による。

【今後の対応】

・校外活動について、一斉ではなくグループに分かれて時期や場所をずらして実施するなど、新型コロナウイルス感染拡大予防対策を行った上で実施するよう各校に通知。

(2) 施設整備や計画策定等の目標：7事業 [完了済：4事業]

(主な事業等の実施状況)

- 参画と協働の県政の更なる発展に向けた手法の検討 6-1-1(1) プログラム P.148
- ◎高齢者大学における新たなカリキュラム等の提供 6-1-1(4) プログラム P.149
- ◎兵庫の祭り・行事調査報告書の発行 6-1-2(3) プログラム P.151
- ◎新長田駅南地区における県・神戸市合同庁舎の整備
6-1-4 プログラム P.152

【プログラムの達成状況】

(1) 施設整備や計画策定等の目標：10事業 【完了済：2事業】

(主な事業等の実施状況)

- | | | |
|--------------------------------------|----------|-------------|
| ○地方の税財政基盤の充実強化を国に提案 | 6-2-1 | プログラム P.153 |
| ○国と地方の事務配分の基本原則を定める「中央集権制限法」の制定を国に提案 | 6-2-1 | プログラム P.153 |
| ○県から市への権限移譲（34件） | 6-2-1 | プログラム P.153 |
| ○県・市町の条例等により地域活性化の支障となっている規制改革の推進 | 6-2-1 | プログラム P.153 |
| ○政府関係機関の移転の促進 | 6-2-2(1) | プログラム P.154 |
| ○防災庁創設に向けた啓発活動、国への提案 | 6-2-2(2) | プログラム P.154 |
| ◎2025年国際博覧会の大阪・関西誘致 | 6-2-2(3) | プログラム P.154 |

R1.7 実績公表時からの主な変更点

1 予算や計画改定等を踏まえた目標の追加

(1) プログラムの追加

頁 番号	プログラム名
P.6 2-1	新長期ビジョン策定プログラム (目標：人口減少や技術革新等の社会変化を踏まえ、ポストコロナ社会も見据えた新たな将来構想の研究を進め、新ビジョン策定に向けた検討を進める)

(2) 目標（指標・工程）の追加

頁	施策・事業、指標名	概要
3-2-1 結婚・出産支援プログラム		
P.11	(5) 先天性疾患の予防 風しん抗体検査受検者数	【年 4,700 人】
3-2-2 待機児童解消プログラム		
P.12	(1) 保育所・認定こども園の整備促進 ひょうご乳幼児教育・保育マイスター認定人数	【年 40 人】
3-3-4 心の健康づくりプログラム		
P.24	(3) 市町におけるひきこもりの総合的な相談窓口設置の支援 ひきこもり状態にある者の居場所を設置した市町数	【年 10 市町】(2024 年度までに全市町に設置)
3-4-2 県内就職支援プログラム		
P.28	大学生によるインターンシップ参加者数	【年 650 人】
	女子学生を対象としたフォーラム参加者数	【年 200 人】
3-5-2 起業・創業応援プログラム		
P.32	起業プラザひょうご姫路・尼崎会員数	【2020:年 25 人】
3-5-3 次世代産業集積プログラム		
P.35	(2) 先端科学技術基盤を生かしたイノベーション創出 「ミニ富岳」等を活用した先端技術人材の交流・育成者数	【2020:年 510 人】
3-8-2 介護・看護人材確保プログラム		
P.54	(3) 県立総合衛生学院の移転建替整備 県立総合衛生学院の移転建替整備	【工程を追加】
3-11-2 訪日外国人受入環境整備プログラム		
P.66	県内企業向け外国人雇用 HYOGO サポートデスク相談件数	【2020:年 625 件】
3-11-4 新しい魅力づくりプログラム		
P.71	(3) 県立公園等の魅力向上 県立都市公園の魅力向上	【工程を追加】
4-2-1 山崩れ・土石流防止プログラム		
P.84	(2) 緊急浚渫推進事業の実施（堆積土砂撤去の推進） 浚渫箇所数	【2020:年 18 箇所】
4-2-3 治水対策プログラム		
P.87	(1) 河川対策アクションプログラム（旧：河川の整備） 河川改修等の推進	【工程を追加】
P.88	河川中上流部治水対策	【年 16 箇所】

頁	施策・事業、指標名	概要
4-2-3 治水対策プログラム（つづき）		
P.88	(1) 河川対策アクションプログラム（つづき）	
	超過洪水に備えた堤防強化	【工程を追加】
	堆積土砂撤去の推進	【工程を追加】
P.89	(4) ダムやため池の治水利用	
	既存ダムの治水活用（その他治水ダム、利水ダムの治水活用）	【工程を追加】
4-4-1 地域医療体制整備プログラム		
P.98	(2) 医師確保の推進	
	産科・産婦人科、小児科医師数	【2020:累計 1,265 人】
	周産期母子医療センターにおける新生児担当医師数	【2020:累計 71 人】
4-5-3 資源循環プログラム		
P.113	(3) ひょうごフードドライブ運動の推進	【2020:累計 21 市町】
	フードドライブに定期的に取り組むスーパー等がある市町数	(2022 年度までに全市町)
4-6-1 障害者自立支援プログラム		
P.122	(10) 手話通訳士・要約筆記者の養成強化	
	養成講座修了者数	【2020:年各 10 人】
4-7-1 高速道路網整備プログラム		
P.131	(1) 高速道路のミッシングリンク解消	
	東播丹波連絡道路 ①西脇北バイパス ②西脇市黒田町～丹波市氷上地域	【工程を追加】
5-1-1 教育力強化・学習支援プログラム		
P.137	(3) 県立高校の特色化の推進	
	STEAM 教育を実践する県立高校数	【2020:3 校】

2 予算や計画改定等を踏まえた目標数値や工程の更新等

頁	施策・事業、指標名	概要
2-1-5 初代県庁館(仮称)、ひょうごはじまり館(仮称)、県庁舎建替推進等プログラム		
P.8	初代県庁館(仮称)の整備 検討等	入札不調による建設工事期間の延長
	県庁舎の建替整備及び県庁周辺エリアの再整備の推進	R 元年 6 月に策定した基本構想の考え方に合わせた目標に変更
3-2-1 結婚・出産支援プログラム		
(3) 出生数の維持		
P.10	出生数 合計特殊出生率	「ひょうご子ども・子育て未来プラン」の改定に伴う目標の変更
3-2-2 待機児童解消プログラム		
(1) 保育所・認定こども園の整備促進		
P.12	待機児童数 保育士・保育教諭数	「ひょうご子ども・子育て未来プラン」の改定に伴う目標の設定・変更
P.13	認定こども園数	
3-2-3 子どもの見守りプログラム		
(1) 子どもの居場所づくり		
P.14	まちの子育てひろば数	「需要に応じた目標検討」としていたため、「地域創生戦略アクションプラン」の目標値に設定
	子どもの冒険ひろば数	「需要に応じた目標検討」としていたため、「ひょうご子ども・子育て未来プラン」の指標に設定
3-3-2 認知症支援プログラム		
P.18	認知症疾患医療センター箇所数 (県設置分)	「設置状況や需要に応じた見直し検討」としていたため、予算を踏まえた目標を設定
3-3-3 健康づくり応援プログラム		
(4) 食を通じた健康づくり		
P.22	オーラルフレイルや口腔ケア研修の実施回数	予算を踏まえた目標の変更(前指標である「要介護者に対する口腔ケア等指導研修」が R 元年度限りで廃止)
3-4-1 UJI ターン促進プログラム		
(1) カムバックひょうごの推進		
P.25	超過転入数(転入-転出)	「第一期地域創生戦略」では、総務省「住民基本台帳移動報告」の数値を用いていたが、「第二期地域創生戦略」では、総務省「人口推計」の数値を用いた目標としているため、同戦略に合わせて目標を変更
	カムバックひょうごセンター(東京)における移住相談件数	実績値を基準として、毎年相談件数を伸ばす目標に変更
	カムバックひょうごセンター(神戸)における移住相談件数	
	移住相談によって県外から転入した人の数	「第二期地域創生戦略」の策定に伴う目標の変更
P.26	(2) ひょうご e-県民の登録拡大 ひょうご e-県民登録者数	「第二期地域創生戦略」の策定に伴う目標の設定

頁	施策・事業、指標名	概要
3-4-2 県内就職支援プログラム		
P.28	ひょうご・しごと情報ひろば、若者しごと倶楽部を通じた就職支援人数	ミドル世代就労相談窓口の設置に伴う目標の変更
3-5-3 次世代産業集積プログラム		
(2) 先端科学技術を生かしたイノベーション創出		
P.35	ドローン活用事業数	令和2年度当初予算を踏まえた目標の変更
	神戸リサーチコンプレックスにおけるビジネスマッチング	「目標を改めて検討」としていたため、国の支援終了を踏まえて目標を変更
3-6-1 農業の基幹産業化プログラム		
(1) ③園芸作物の生産拡大		
P.40	環境制御機器導入ハウス等面積	「ひょうごスマート農業推進方針」の策定に伴う目標の変更
3-8-1 職業能力開発プログラム		
(1) 高度な職業能力の育成		
P.50	但馬地域における専門職大学設立準備の推進	令和2年度当初予算を踏まえた目標の変更 (「図書・備品等の整備」の追加)
3-8-2 介護・看護人材確保プログラム		
(2) 看護人材の確保		
P.53	看護職員数	「看護職員需給推計」にあわせた目標の変更
3-9-2 ワーク・ライフ・バランスプログラム		
(2) 田舎暮らしの普及促進		
P.59	兵庫楽農生活センター体験者数	整備の一部がオリンピック需要等による人手不足のため入札不調となったことに伴う目標(整備時期)の変更
3-10-1 中心市街地・商店街再生プログラム		
(1) 商店街の再生支援		
P.60	キャッシュレス決済可能な商店街・小売市場数	令和元年度限りでの事業廃止に伴う目標の削除
3-10-2 空き家活用プログラム		
(2) 郊外型住宅団地の再生促進		
P.63	郊外型住宅団地におけるコーディネート派遣地区数	「成果を踏まえて目標検討」としていたため、「地域創生戦略アクションプラン」の目標値に設定
	郊外型住宅団地の再生に向けた協議会が設立された団地数	
3-11-1 感動体験ツーリズム展開プログラム		
(1) ツーリズム人口の拡大		
P.64	外国人観光客数	「ツーリズム戦略」の改定に伴う目標の設定
	観光入込客数	
(3) 観光消費額の拡大		
	県内観光消費額	「ツーリズム戦略」の改定に伴う目標の設定
	県内宿泊客数	
3-11-2 訪日外国人受入環境整備プログラム		
P.66	多言語 web サイト・動画作成支援件数	令和元年度限りでの事業廃止に伴う目標の削除
	Wi-Fi 環境整備支援件数	

頁	施策・事業、指標名	概要
3-11-4 新しい魅力づくりプログラム		
(3) 県立公園等の魅力向上		
P.71	有馬富士公園の魅力向上	「風のミュージアム」も「地球アトリエ」施設の一つとして整備を推進していくことを「地球アトリエ基本構想」に掲げているため、名称を変更
P.72	「淡路花博 20 周年記念花みどりフェア」の開催	新型コロナウイルス感染症の影響による開催時期の変更
3-11-6 ワールドマスターズゲームズ 2021 関西プログラム		
P.76	プレプレ大会及びプレ大会実施競技団体数	オープン競技の4競技(バントワーリング、神戸ウォーキング、淡路島ウォーキング、ノルディック・ウォーキング)が追加開催されることによる目標の変更
4-1-1 防災・減災基盤整備プログラム		
(1) 津波防災インフラ整備計画		
P.77	防潮堤等の延長整備 防潮堤の沈下対策延長	「津波防災インフラ整備計画」の改訂に伴う目標の変更
P.78	防潮堤の補強延長 防潮水門等の整備	
(3) 日本海沿岸地域対策		
P.79	ハザードマップ、津波対策計画の策定	津波以外の被害想定公表スケジュールを踏まえた目標の変更(公表後にハザードマップ作成)
4-2-3 治水対策プログラム		
(2) 河川ネック部対策等		
P.88	河川ネック部等整備箇所数	予算を踏まえた目標の変更
4-3-1 避難体制整備プログラム		
(1) マイ避難カード作成支援モデル事業		
P.91	「マイ避難カード」県内実施小学校区	「南海トラフ・日本海アクションプログラム」にあわせて目標を変更
4-3-2 防災人材育成プログラム		
(1) 消防力の維持強化		
P.94	訓練等実施件数	令和2年度当初予算を踏まえた目標の変更(事業の変更)
4-4-2 県立病院充実プログラム		
P.96	西宮病院と西宮市立中央病院の統合病院の開院	「統合再編基本計画」の策定に伴い、工程を設定
	がんセンターの建替整備に関する基本計画の策定	合併症患者に対する総合病院等との連携方策についても検討を行うため、目標を変更
	播磨姫路・丹波・淡路の各二次医療圏における医師確保等の取組方策の検討	「医師確保計画」の方針等を踏まえた施策名の変更
4-4-4 身近な異変への対応力向上プログラム		
(1) 通報・相談窓口の設置や防犯カメラによる事件の未然防止		
P.103	防犯カメラ設置補助件数	「市町の取組状況等を踏まえ改めて検討」としていたため、予算を踏まえた目標を設定

頁	施策・事業、指標名	概要
4-5-4 動物共生プログラム		
(2) 特定外来生物・有害鳥獣等の捕獲対策		
P.115	サル監視地区数	1 個体群の他県への移動により、県内の個体群が減少 (11→10) したため
4-5-6 環境体験推進プログラム		
P.117	派遣プログラム実施園数	事業規模の見直しに伴う目標の変更
4-6-1 障害者自立支援プログラム		
(1) 障害者の就職支援		
P.119	ワークセンタースタッフの任用	「障害者活躍推進計画」の策定に伴い、R2 年度以降の目標を変更
(5) 小野起生園の移転整備検討		
P.120	小野起生園の移転の検討、用地の確保、造成	検討会を開催するほか、地元の意見も踏まえながら具体化に向けて検討を進めるため、工程を変更
4-6-4 多文化共生社会推進プログラム		
(1) 外国人留学生の職住支援		
P.127	シェアハウス入居可能数	「需要に応じた見直し検討」としていたため、「地域創生戦略アクションプラン」にあわせ、目標値を設定
4-7-1 高速道路網整備プログラム		
(1) 高速道路のミッシングリンク解消		
P.129	中国横断自動車道姫路鳥取線	地すべり発生に伴う工事進捗状況に応じた工程の変更
P.130	北近畿豊岡自動車道 ③(豊岡道路(Ⅱ期)) 名神湾岸連絡線	都市計画手続の進捗を踏まえ R2 年度以降の工程を設定
	播但連絡有料道(南伸部) 播磨臨海地域道路	国が進めている計画段階評価の進捗にあわせた工程に変更 ※供用開始時期の目標変更はなし
P.131	(2) スマート IC の増設 スマート IC 供用箇所数	構造計画見直しに伴う関係機関等との調整状況に応じた工程の変更
4-7-2 空港・港湾整備プログラム		
(1) 空港の機能強化・利用促進		
P.132	但馬空港旅客数	「地域創生アクションプログラム」を踏まえた目標の変更
(2) 港湾の機能強化・利用促進		
	コンテナ貨物取扱量	「実績等を踏まえ、目標検討」としていたため、目標を設定
	明石港東外港地区の再開 発着手	市役所用地と明石港東外港地区を一体開発する方針となったことに伴う工程の変更
4-7-3 交通・生活基盤整備プログラム		
(2) 社会インフラの長寿命化		
P.134	老朽化対策を完了した港湾係留施設数	「ひょうごインフラ・メンテナンス計画」の改定に伴う目標の変更
5-2-1 芸術文化振興プログラム		
(1) 身近に芸術文化に親しめる環境の充実		
P.144	県立美術館・博物館の魅力発見事業でのイベント 開催回数	平成 30 年度限りでの事業廃止に伴う目標の削除

頁	施策・事業、指標名	概要
5-2-2 スポーツ振興プログラム		
P.146	(3) スポーツイベントを契機とした県民スポーツの活性化	
	成人が参加できる種目を複数有する「スポーツクラブ 21 ひょうご」のクラブの割合	「スポーツ推進計画の見直し」に伴う指標の変更
5-2-3 障害者スポーツ振興プログラム		
P.147	ひょうご障害者総合トレーニングセンター(仮称)の整備	建設予定地にある施設の解体工事遅延に伴う工程の変更
6-1-3 情報発信力強化プログラム		
P.152	(変更前)	(変更後)
	Facebook いいね数	インプレッション数(実際に投稿を見られた数)
現指標より広報効果を的確に測る指標として適切であるため、Twitter にあわせて指標を変更		

3 施設整備の完了などに伴い、整備目標を数値目標に変更

頁	施策・事業、指標名	概要
4-2-3 治水対策プログラム		
P.90	(5) 高潮対策の推進	
	高潮対策の推進(対策着手地区数)	「兵庫県高潮対策 10 箇年計画」策定に伴う目標の設定